

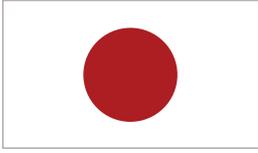
能力開発支援における
日本とIMFのパートナーシップ



年次報告書
2022



国際通貨基金



能力開発支援における 日本とIMFのパートナーシップ

IMFの特定活動に係る日本管理勘定

2022年度
年次報告書

頭字語と略語

AFRITAC East	東部アフリカ地域技術支援センター	CDMAP	能力開発管理・運営プログラム
AFR	IMFアフリカ局	CDOT	IMFタイ能力開発オフィス
AFRITAC	アフリカ地域技術支援センター	CG	中央政府
AFRITAC South	南部アフリカ地域技術支援センター	CLV	カンボジア・ラオス・ベトナム
AFRITAC West 2	第2西部アフリカ地域技術支援センター	CoA	勘定科目一覧表
AML/CFT	資金洗浄防止・テロ資金供与対策基金	COFOG	政府の機能別支出分類
APD	IMFアジア太平洋局	COM	IMFコミュニケーション局
ASEAN	東南アジア諸国連合	CPIx	消費者物価指数コース
ASEAN+3/AMRO	ASEAN+3マクロ経済リサーチオフィス	CRM	法令遵守リスク管理
BOP-IIPx	国際収支・国際投資ポジションコース	D4D	決定のためのデータ基金
BROC	銀行破綻オンラインコース	DDT	債務ダイナミクス・ツール
CAPTAC-DR	中米・パナマ・ドミニカ共和国 地域技術支援センター	DDTx	債務ダイナミクス・ツールコース
CARTAC	カリブ地域技術支援センター	DDUx	不確実性下での公的債務ダイナミクスコース
CBM	ミャンマー中央銀行	DGI	カメルーン租税当局
CBDC	中央銀行デジタル通貨	DMS	債務管理戦略
CCAMTAC	コーカサス・中央アジア・モンゴル 地域能力開発センター	DRMS	ウガンダ国内資金動員戦略
CCCDI	新型コロナ危機能力開発イニシアティブ	EBF	予算外基金
CD	能力開発	EFA	外部資金任用
		EMDEs	新興市場国・発展途上国
		EP	IMFエコノミスト・プログラム
		ESS	対外部門統計
		FAA	旧IMFの特定活動に係る枠組み管理勘定

頭字語と略語

FAD	IMF財政局	IGx-GOV	包摂的成長-ガバナンスコース
FCS	脆弱国・紛争被害国	IGx-CC	包摂的成長-気候変動コース
FDFix	金融発展・金融包摂コース	IGx-LMGT	包摂的成長-労働市場・ジェンダー・テクノロジーコース
FDMD	筆頭副専務理事	IIE	国際教育研究所
FMIS	財政管理情報システム	IMF	国際通貨基金
FPAS	予測・政策分析システム	IPSAS	国際公会計基準
FPP.2x	金融プログラミング・政策コース第2部	IT	情報技術
FX	外国為替	ITAS	統合税務行政システム
FY	年度(2022年度:2021年5月1日から2022年4月30日)	JAA	旧IMFの特定活動に係る日本管理勘定
GDP	国内総生産	JSA	日本管理勘定
GDDS	一般データ公表システム	JICA	国際協力機構
GFS	政府財政統計	JIMS	アジアのための日本-IMFマクロ経済セミナー
GFSx	政府財政統計コース	JISP	博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム
GOCCs	国有・国営企業	JISPA	日本-IMFアジア奨学金プログラム
GST	商品サービス税	JISPA-CE	日本-IMFアジア奨学金プログラム継続教育プログラム
HQ	IMF本部	KPLC	ケニア電力電灯会社
IA	内部監査	LEG	IMF法律局
ICD	IMF能力開発局	LICs	低所得国
IG	インフラガバナンス	LIC-DSFx	低所得国向け債務持続可能性枠組みコース
IGx	包摂的成長コース	LIDCs	低所得発展途上国
IGx-CI	包摂的成長-概念・指標コース	LTX	長期専門家
IGx-FP	包摂的成長-財政政策コース		

頭字語と略語

MAC	マクロ経済運営へのマクロ金融分析の統合	PFTAC	太平洋金融技術支援センター
MCD	IMF中東中央アジア局	PIM	公共投資管理
MCM	IMF金融資本市場局	PIMA	公共投資マネジメント評価
MEF	経済財政省	PNG	パプアニューギニア
MMCx	気候変動のマクロ経済学コース	PSDS	公的部門債務統計
MoF	財務省	RA	駐在アドバイザー
MoFEA	財務経済省	RBM	結果重視マネジメント
MoF/PRI	財務総合政策研究所	RBS	リスクベース監督
MOOCs	大規模公開オンライン講座	RCDCs	地域能力開発センター
MPAF	金融政策分析・予測	RFAx	歳入予測・管理コース
MSFP	公共財政統計マニュアル	RMTF	歳入動員支援信託基金
MTDS	中期債務管理戦略	SARTTAC	南アジア地域研修技術支援センター
MTDS AT	中期債務管理戦略分析ツール	SBV	ベトナム国家銀行
NASx	国民経済計算統計コース	SDDS	特別データ公表基準
NBC	カンボジア国立銀行	SDGs	持続可能な開発目標
NSDP	国別データ概要ページ	SDR	特別引出権
OAP	IMFアジア太平洋地域事務所	SFA	IMF特定活動
OBP	IMF予算企画室	SIGFIP	統合公共財政管理システム
PAMPPh	フィリピン向け政策分析モデル	SOE	国有企業
PFM	公共財政管理	SPR	IMF戦略政策審査局
PEFA	公的支出及び財政に関する説明責任	SREP	監督上の検証・評価プロセス
		SSA	サブサハラアフリカ

頭字語と略語

STI	IMF-シンガポール地域研修所
STX	短期専門家
TA	技術支援
TADAT	税務行政診断ツール
TOFE	政府財務諸表
TSA	国庫単一口座
URA	ウガンダ歳入庁
VST	ベトナム国庫
VITARA	上級歳入行政モジュールバーチャル研修
WAEMU	西アフリカ経済通貨同盟

目次

1

日本政府からのメッセージ

2

日本とIMFのパートナーシップ概況

3

序言・背景

4

IMFの能力開発支援

5

能力開発支援における日本と
IMFのパートナーシップ

6 A 日本の貢献

25 B 能力開発に対するプログラム・
アプローチ

28 C アジア太平洋地域事務所

31 D 日本-IMFアジア奨学金プログ
ラム

34 E 博士号取得のための
日本-IMF奨学金プログラム

37

添付資料

38 添付資料1

JSAによる技術支援及び研修
2022年度の概要

40 添付資料2

日本とIMFによる1996年度から
2022年度までの合同現地視察

41 添付資料3

外部資金任用プログラム

42 添付資料4

日本管理勘定 (JSA) 財務諸表



表

- 3 **図1** IMFによる能力開発の実施状況 (2021-2022年度)
- 6 **図2** 能力開発活動に対する外部資金の拠出状況(2017-2022年度)
- 8 **図3** 能力開発活動に対する日本の年度別拠出金 活動別の内訳 (1990-2022年度)
- 9 **図4** モンゴル予算文書の添付資料:DDTを利用した債務報告書
- 31 **図5** JISPA修了生の勤務先内訳 (1993-2022年度)

ボックス

- 9 **ボックス1** モンゴルに対する公的債務分析能力構築のための技術支援プロジェクト
- 10 **ボックス2** コスタリカにおける強靱で持続可能な未来のための公共投資管理(PIM)の強化
- 11 **ボックス3** カンボジアとソロモン諸島におけるIMF-シンガポール地域研修所(STI)による技術支援
- 12 **ボックス4** 気候変動のマクロ経済学に関する新オンライン講座シリーズ
- 13 **ボックス5** 対外債務統計に関するリモートワークショップ
- 14 **ボックス6** 東部アフリカ、中米、カリブ地域におけるCBDCに関するピアラーニングと経験共有

- 15 **ボックス7** ベトナム国庫向けの近代化アジェンダの策定
- 16 **ボックス8** マレーシアにおける発生主義会計の導入
- 17 **ボックス9** 「IMFオンライン学習360:あなたにおすすめのコース」
- 18 **ボックス10** カンボジアにおける銀行監督の強化
- 19 **ボックス11** マダガスカルにおける予算分類に関するセミナー
- 20 **ボックス12** パラオにおける「強化された一般データ公表システム(e-GDDS)」の導入とデータポータル開設
- 21 **ボックス13** CDOTとSARTTACのメンバー国及びフィリピンを対象とした金融政策の実施に関するピアラーニングと専門家の経験共有
- 22 **ボックス14** コンゴ共和国における公共財政管理(PFM)改革の実施
- 23 **ボックス15** マクロ経済統計に関する新たなブレンド型学習カリキュラム
- 24 **ボックス16** クック諸島における中期債務戦略の策定
- 27 **ボックス17** 能力開発ハイレベル・パートナー対話(2022年4月)

- 7 **表1** 日本の資金拠出額 (1990-2022年度)
- 7 **表2** 多国間テーマ別基金への日本の参加状況
- 26 **表3** 能力開発活動に対するJSAの拠出決定額 地域別の内訳 (1993-2022年度)
- 27 **表4** 能力開発活動に対するJSAの拠出決定額 分野別の内訳 (1993-2022年度)
- 33 **表5** 日本-IMFアジア奨学金プログラム:国別、出身機関別構成 (1993-2022年)
- 35 **表6** 博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム

日本政府からのメッセージ

新型コロナウイルスのパンデミックが発生してから2年以上が経過し、現在、様々な分野で社会経済活動が回復し始めている兆候が見受けられます。私たちは、国際通貨基金(IMF)の能力開発支援において出張や対面での実施が慎重にはありますが徐々に再開されていることを嬉しく思います。

世界各地の加盟国は今もなお難しい課題に直面しています。多くの国で、パンデミックへの対応として実施された異例の政策支援ゆえに、政策バッファーが縮小しています。さらに、ロシアのウクライナに対する戦争によってエネルギー・食料価格の高騰とともにマクロ経済上の困難に拍車がかかり、各国が政策措置を正常化し長期的成長に向けた構造的課題に対処する際の課題を一層深刻なものにしています。

こうした文脈においては、機動的かつ柔軟で状況に即したIMFの能力開発支援を、それを必要とする加盟国に提供することが引き続き重要であることは間違いありません。公共財政管理や債務管理に関する能力開発は、政策の優先順位付けの改善と、持続可能な成長のために利用可能な財政余地の効果的な管理を促進します。また、デジタル化や気候変動といった構造的で変革をもたらすようなアジェンダへの対応も怠るべきではありません。IMFの能力開発は、そのような新しい課題についても、加盟国に対して必要な支援を提供することが可能です。

こうした背景の下、日本は今年、日本管理勘定(JSA)の下に新たに「デジタルマネーウィンドウ」を設定しました。これは、中央銀行デジタル通貨(CBDC)を含むデジタルマネー分野において、IMFによる能力開発の実施を支援するものです。さらに、IMFの能力開発のモダリティを一層改善していくことを企図して、デジタルマネーに関するIMFの分析作業も支援の対象となります。

日本政府は、能力開発に関するIMFの取り組みを最も長きにわたって支援してきたパートナーとして、今後も引き続きIMFの能力開発活動を支援します。私たちは、2023年のG7日本議長国の下でのIMFとのさらなる協力にも期待しています。

財務省国際局国際機構課長

木原 大策

日本とIMFの パートナーシップ概況

日本政府は国際通貨基金(IMF)の能力開発活動を最も長きにわたって支援してきたパートナーである。日本はこれまでに、中央銀行デジタル通貨(CBDC)に関する能力開発に対する直近の貢献分1,500万ドルを含め、IMFの能力開発活動に7億9,000万ドルを拠出してきた。2022年度、日本政府は新たに25件の二国間プログラムに資金を提供した。日本は、過去3年間(2020-22年度)において、IMFの能力開発にとって最大のパートナーとなっており、IMFの能力開発に提供された外部資金全体のうち約4分の1を日本が占めている。

日本が資金を拠出するIMFプログラムは各国の能力開発に関するニーズに基づいており、国際協力における日本の優先事項や持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けてIMFが果たすべき役割とも合致するものである。多くの場合、プログラムでは財政面での課題や金融資本市場改革、マクロ経済統計、マクロ経済運営が取り上げられている。

日本は、資金洗浄防止・テロ資金供与対策基金(AML/CFT)や税務行政診断ツール(TADAT)、歳入動員支援信託基金(RMTF)、決

定のためのデータ基金(D4D)、新型コロナ危機能力開発イニシアティブ(CCCDI)¹など、複数国によるテーマ別イニシアティブに対しても資金拠出を約束している。ここ数年で日本とIMFはパートナーシップを拡大し、IMFによるオンラインラーニングコースも支援してきており、その多くは無償で一般公開されている。また、IMFタイ能力開発オフィス(CDOT)やIMF-シンガポール地域研修所(STI)を通じて行われている能力開発プログラムもある。

日本はさらに、「日本—IMFアジア奨学金プログラム(JISPA)」及び「博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム(JISP)」という2つの奨学金プログラムとIMFアジア太平洋地域事務所(OAP)の活動を支援している。日本とIMFのパートナーシップの恩恵を享受している多くの国々、また、IMFは、日本の政府当局と国民に対して、長年にわたる貴重な支援に深く感謝するとともに、今後も強固で効果的なパートナーシップを継続することを期待している。

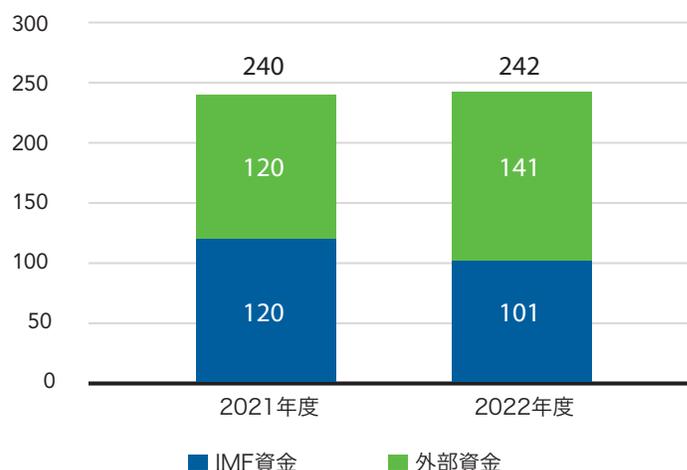
¹ 本イニシアティブを支援する資金はJSAを通じて管理されている。

序言・背景

IMFの能力開発は実践的な技術支援と研修から構成され、より効果的な政策の実施につながる実効的な経済制度を構築できるよう、各国を支援している。こうした能力開発の取り組みは、各国が成長や開発目標を達成する上で有用であり、持続可能な開発目標(SDGs)に向けた各国の取り組みに大きく貢献している。

能力開発はIMFの中核的な任務のひとつであり、2022年度能力開発全体でIMFの事業の約4分の1を占めた。能力開発活動のかかなりの部分が内部資金を利用して運営されているが、近年外部パートナーからの拠出金も着実に増加しており、高まる需要に対してIMFが効果的に対応することを可能にしている。2022年度には外部資金額が1億4,100万ドルとなり、能力開発支出全体の58%を占めた(図1)。能力開発はIMFの融資業務やサーベイランス(政策監視)業務と完全に統合されており、IMFの支出全体の約3割を占めている。能力開発支出の相当部分に内部資金が活用されているが、パートナーからの資金拠出により、加盟国のニーズに応じた質の高い能力開発が提供できており、それは開発に関するIMFや世界の優先事項にも沿ったものとなっている。日本のような外部パートナーは、各地域の能力開発センターや開発上の優先課題に特化したテーマ別基金、二国間プロジェクトへの支援等を通じて重要な役割を果たしている。

図1 IMFによる能力開発の実施状況(2021-2022年度)¹
単位:100万米ドル



出所:IMF予算企画室(OBP)分析的原価計算・見積もりシステム(ACES)。

¹ 図内の支出額は、IMF資金または外部資金を用いて行われた能力開発活動に直接関係する直接経費と割り当てられた局内サポート経費を示している。IMF内の間接部門による支援経費とガバナンスの費用は除外されている。

IMFの能力開発支援

強固な経済制度があることにより、経済の安定や包摂的な成長、雇用創出をもたらす効果的な政策が促進される。そのため、IMFでは50年以上にわたり、中央銀行や財務省、税務当局、その他の経済機関に対して実践的な技術支援と研修から成る能力開発支援を提供してきた([IMF.org/CapDev](https://www.imf.org/CapDev))。

IMFの能力開発支援は、各国が歳入を増やし、銀行システムを近代化させ、強固な法的枠組みを整備し、ガバナンスを改善し、ジェンダーや包摂性、貧困、デジタル化、気候変動といった重要分野で経済を変革するのに役立っている。こうした能力開発支援の取り組みは、各国が持続可能な開発目標(SDGs)を含む成長と開発の目標を達成する一助となっている。

IMFによる能力開発は、リモートや直接の訪問、各国に配置された長期駐在アドバイザー、地域能力開発センターのネットワーク、バーチャルや対面式の研修、無償のオンラインラーニングコースを通じて提供されている。新型コロナウイルスのパンデミックを受けて、IMFの能力開発支援はバーチャル形式に迅速に適応し移行することを余儀なくされた。債務持続可能性の枠組みや財政透明性から、直接現金給付や包摂的な成長のための財政政策に至る幅広いテーマに関して、約180か国を対象に、即時かつリアルタイムの政策助言と能力開発支援が提供された。各国が危機下で自国経済の舵取りをし、徐々に危機から回復に向かう過程において、能力開発支援は各国の差し迫ったニーズに対処するものとなった。

接続環境の制約はあったものの、こうしたバーチャル形式の支援の大半は、脆弱国・紛争被害国(FCS)や低所得国(LICs)、小国が対象となった。IMFのオンラインラーニングはパンデミック下で急速に拡大し、受講者数は13万人を突破している。2022年度には、カリブ地域技術支援センター(CARTAC)とアフリカで最も古い東部アフリカ地域技術支援センター(AFRITAC East)の2か所の地域能力開発センター(RCDC)が設立20周年を迎えた。

今後も能力開発支援の需要は増大し続けるとみられており、統合的なアプローチによって力強く持続可能な回復のために各国が必要としている基盤を提供することになる。こうした需要増大に応える一助として、IMFは2019年に新型コロナ危機能力開発イニシアティブ(CCCDI)を立ち上げ、これまでに約4,000万ドルを調達した。2022年度末時点で、アフリカにおける債務管理や東南アジアにおける財政リスク、中米・アフリカにおけるジェンダーに基づく予算編成、中東・アフリカにおける租税・税関行政といった課題に関する40を超えるプロジェクトがCCCDIによって支援されている。

2022年度には、対面での技術支援や研修も部分的に再開された。IMFは今後も、バーチャル形式、ハイブリッド形式、対面式の能力開発活動を活用し、そのインパクトの最大化に努める。2022年度中に採択された脆弱国・紛争被害国(FCS)に関するIMFの新戦略を受けて、IMFでは、各国の状況に即した現地実施型の能力開発を提供するために、FCSの現場におけるプレゼンスも強化することになっている。

能力開発支援における 日本とIMFのパートナーシップ

A

日本の貢献

IMFの能力開発活動に対する日本政府の資金拠出は「IMF特定活動に係る外部資金管理のための新規枠組みアカウント(SFA)」の日本管理勘定(JSA)を通じて行われている。1990年度以降、日本政府は合計で7億9,000万ドルを拠出してきた。このうち、約6億4,800万ドルがIMFの能力開発プロジェクトを目的としたもので、4,300万ドルがアジア太平洋地域事務所(OAP)のための費用である。また、9,800万ドルが「日本-IMFアジア奨学金プログラム(JISPA)」と「博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム(JISP)」向けに拠出されている(表1と図3)。2017-22年度を通して見ると、日本単独でIMFの能力開発に対する外部資金総額の30%近くを拠出している(図2)。

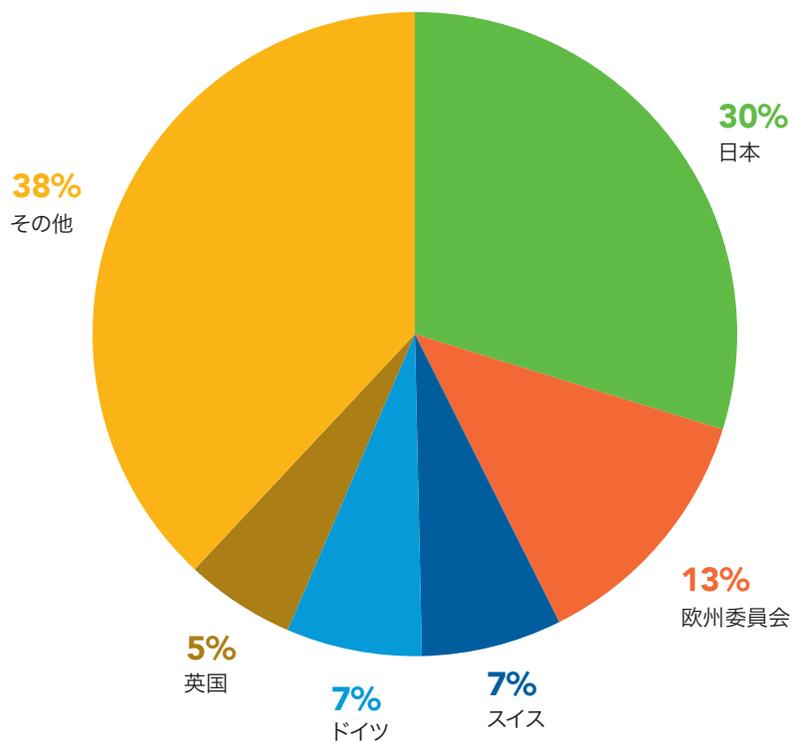
2022年度に日本は5,400万ドルを拠出し、25件の二国間プログラム¹と新型コロナ危機能力開発イニシアティブ(CCCDI)を支援した。また、JSAの下に、デジタルマネーと中央銀行デジタル通貨(CBDC)に関するIMFの能力開発を支援するためのウィンドウを新たに設けた。さらに、決定のためのデータ基金(D4D)²や税務行政診断ツール(TADAT)、資金洗浄防止・テロ資金供与対策基金(AML/CFT)にも資金を拠出した。³ アジア太平洋地域事務所(OAP)及び2種類の奨学金プログラムも日本の拠出に支えられている。

¹ 添付資料1にJSAプログラムの概要を記載。

² 2023年度初めにD4Dへの移管実施。

³ 複数パートナーによるイニシアティブに対して日本が行った貢献の詳細については表2を参照。年度末に2024年度に開始される将来のプロジェクトを支援するための追加資金が提供された。

図2 能力開発活動に対する外部資金の拠出状況(2017-2022年度)¹



出所: 能力開発情報管理システム(CDIMS)。

¹ 現物支給を除く。2017-2022年度に拠出を受けた資金を対象としている。直接補填された地域研修センター費用については、その分の調整をしていない。

表1 日本の資金拠出額(1990-2022年度)

(単位:100万米ドル)

	1990-2016 年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	1990-2022 年度合計
日本の資金拠出 ¹	558.4	28.9	33.7	30.4	33.7	44.3	59.4	788.9
内訳								
能力開発 ²	449.9	23.8	27.9	25.5	28.6	38.3	53.8	647.9
うち新型コロナウイルス対策 イニシアティブウィンドウ	-	-	-	-	-	10.0	-	10.0
デジタルマネーウィンドウ	-	-	-	-	-	-	15.0	15.0
アジア太平洋地域事務所	30.8	1.7	2.1	2.0	2.1	2.2	2.1	43.1
奨学金	77.6	3.4	3.7	2.9	3.0	3.8	3.5	97.8
日本-IMFアジア奨学金プ ログラム	51.2	2.5	2.8	2.4	2.4	3.0	2.8	67.1
博士号取得のための日 本-IMF奨学金プログラム	26.4	0.9	0.8	0.5	0.6	0.8	0.7	30.7

出所:IMF能力開発局。

¹ 2010年度までJSAと「博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム(JISP)」はそれぞれ「Japan Administered Account for Selected IMF Activities (JAA)」、「Framework Administered Account for Selected IMF Activities (FAA)」の下で管理されていた。現在、新たな拠出金は「IMF特定活動にかかる外部資金管理のための新規枠組みアカウント(SFA)」のサブアカウントである日本管理勘定(JSA)下で管理されている。JAAとFAAは閉鎖され、未使用資金はSFAの日本管理勘定下に移管された。

² 2011年度にIMF日本理事室の運営のために移管された15万4,603ドル、ならびに2019年度から2020年度にG20日本議長国支援に係る支出に充当するためにIMF戦略政策審査局と予算企画室に移管された32万4,344ドルを含む。

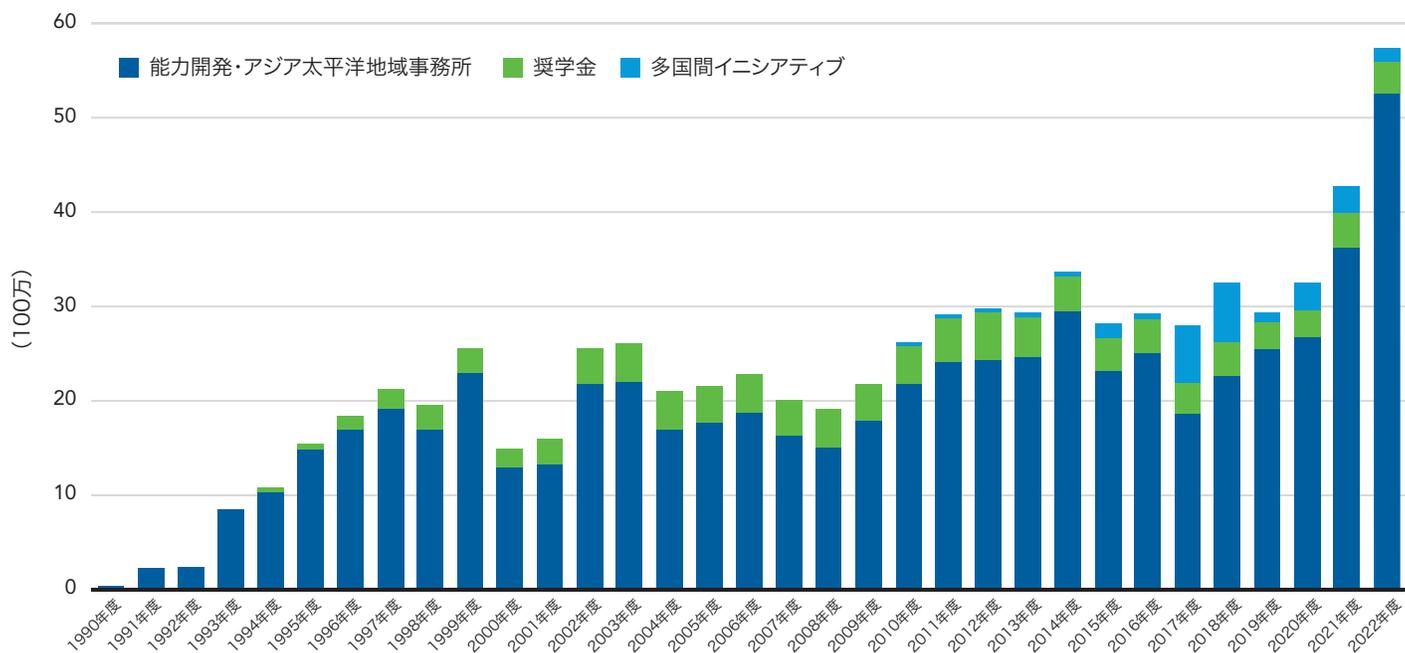
表2 多国間テーマ別基金への日本の参加状況

(単位:100万米ドル)

2022年度の多国間基金への資金拠出 ¹	1.4
資金洗浄・テロ資金供与対策(AML/CFT)サブアカウント フェーズ3	0.4
外部資金任用プログラム(EFA)第3期	0.5
税務行政診断ツール(TADAT)サブアカウント フェーズ2	0.5

¹ 日本はIMFと世界銀行共同の「債務管理ファシリティ(DMF)」に対しても世界銀行を通じて50万ドルを拠出している(拠出額全体のうちIMFへの額)。

図3 能力開発活動に対する日本の年度別拠出金 活動別の内訳(1990-2022年度)¹



出所:IMF能力開発局。

¹ 2011年度にIMF日本理事室の運営のために移管された15万4,603ドル、ならびに2019年度から2020年度にG20日本議長国支援に係る支出に充当するためにIMF戦略政策審査局と予算企画室に移管された32万4,344ドルを含む。

ボックス1 モンゴルに対する公的債務分析能力構築のための技術支援プロジェクト

研修と技術支援をシームレスに組み合わせ、IMF駐在代表とも協力し、支援先のバーチャル環境の適応状況も考慮しながら、適切な能力開発の実施によって、公的債務の予測・分析に関するモンゴル財務省の分析スキルを強化し、それを政策決定プロセスに組み込むことに成功した。さらに本プロジェクトは、モンゴルが新型コロナの強い感染の波に見舞われる中でバーチャル形式で実施され、2週間のミッションと追加で実施された短期の遠隔支援とを合わせて、6か月未満という短期間で終了した。

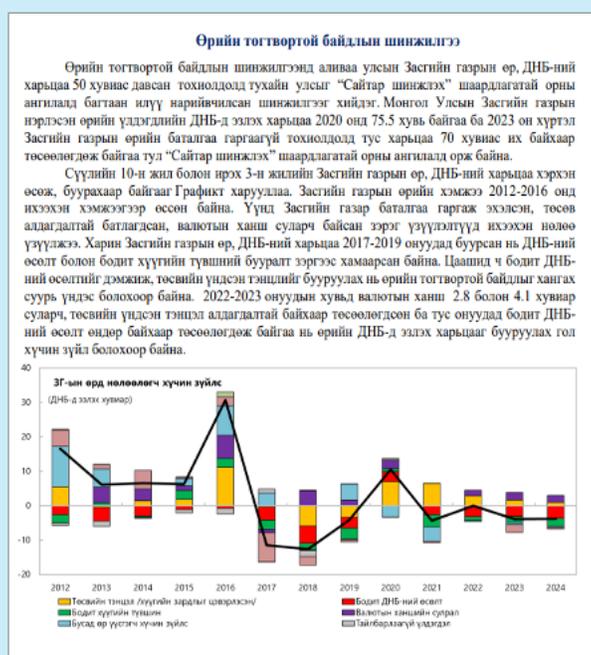
公的債務の分析は、モンゴルにおける政策業務の中心に位置している。モンゴルは、2017年初頭に公的債務が国内総生産(GDP)の90%近くに達した際に、IMF支援プログラムに着手して経済を回復軌道に乗せたが、2020年の新型コロナウイルスのパンデミックに伴うショックによってそれも停滞した。2021年には力強い回復が見られたものの、依然として高水準の公的債務とショックに対する脆弱性に照らして、財政面や金融面、対外的なバッファは小さいままであった。

モンゴルの公的債務予測・分析能力を向上させるために、同国財務省は、債務ダイナミクス・ツール(DDT)をカスタマイズしたものを導入、活用するためのIMF能力開発局の技術支援を受けた。この技術支援の主な目的は、政策決定プロセスに資するより強力な分析スキルを構築することであった。とりわけ、本プロジェクトでは、①政府職員DDT利用方法の学習を支援すること、②モンゴル向けにDDTをカスタマイズすること、③DDTのアウトプットを活用してモンゴル財務省の予算プロセスに組み込むことが目指された。

本プロジェクトはバーチャル形式の双方向型研修でスタートし、債務管理部局を中心とするモンゴル政府職員の中核グループがモンゴルのデータを用いてDDTの利用方法を学習した。本プロジェクトは、コーカサス・中央アジア・モンゴル地域能力開発センター(CCAMTAC)が過去に実施したDDTのコースを通じて蓄積された人的能力を基礎にしたものであり、同コースにはモンゴルの債務管理部局からも2名の職員が参加していた。政府職員の中核グループは、技術支援ミッションによる指導の下、研修の過程で長期的な公的債務見通しの予測と分析を行うことができた。コース終了後、中核グループはそのミッションチームとのリモート協議を通じて、DDTのカスタマイズを継続するとともに、DDTを活用して予算プロセスで参考とする債務報告書を作成した。同報告書は予算文書の添付文書として公表され、承認を受けるために議会に送付された(図4)。

本技術支援の成功には、3つの重要な側面が寄与した。第一に、DDTは非常に利用しやすいため、バーチャル形式の能力開発を実施していく上で理想的なツールである。さらに、DDTは債務予測を生成するのに10のマクロ財政変数しか必要としない。第二に、初期研修は相当数の受講者を対象に開講されたため、財務省内で変化を引き起こすためのクリティカル・マスを形成することが可能になった。第三に、本技術支援はIMFアジア太平洋局と緊密に連携して共同で実施された。ソク・ヒョンIMFモンゴル駐在代表は、この非常に複雑な期間を通じて、能力開発局のチーム及びモンゴル政府職員と恒常的に調整を行った。当初の課題にもかかわらず、目的はすべて達成された。

図4 モンゴル予算文書の添付資料: DDTを利用した債務報告書



ボックス2 コスタリカにおける強靱で持続可能な未来のための公共投資管理(PIM)の強化

コスタリカでは、経済・社会開発の促進とより高くグリーンで包摂的な成長を推進する上で、公共投資が重要な役割を果たしている。IMF財政局のチームは、同国政府の要請を受け、公共投資の計画立案・配分・実施を改善するために、2021年11-12月に新たな気候モジュール(C-PIMA)を含む公共投資マネジメント評価(PIMA)を実施した。

このPIMAを通じて、予算編成とプロジェクト実行が最も重大な課題であることが明らかになった。多くの欠点が見られる分野のひとつとして複数年の予算編成があるが、それは主に、①中期的な支出枠、②進行中及び新規のプロジェクト、③プロジェクト総費用の計算について信頼に足る情報が欠如していることに由来している。さらに、日常の維持管理や修繕のニーズとそれに必要な資金を査定するための標準化された方法論も存在していない。プロジェクト評価の弱さが貧弱なプロジェクト実施や不十分なポートフォリオ監視と合わさって、コスト超過や遅延、質の低いインフラにつながっている。こうした問題は、公的部門の細分化が高度に進んでいることと、公共投資マネジメントに関して異なる実践やアプローチが存在していることを反映している。

気候リスクや自然災害もコスタリカの公共インフラにとって重大な脅威となっており、気候対応型の公共インフラを強化する余地が大いにある。

PIMAとC-PIMAの結果に基づく詳細な勧告は、政府に対して提示された一連の行動計画の中に盛り込まれた。政府はすでにそれに対応しており、①予算を財源とする案件の優先順位付けに資する選定基準の策定や、②プロジェクト評価プロセスのさらなる詳細化など、評価で特定された欠点に対処すべく初期の措置を講じている。

コスタリカのPIMAは、能力開発が、IMFのサーベイランス及び融資と統合して提供された好例となっている。PIMAはそうした連携の取り組みに大きく貢献しており、能力開発が当局の改革優先事項に整合的な形で統合され、コスタリカに対する進行中の対外信用供与措置(EFF)支援プログラムを効果的に支援するようにしている。



IMFインフラガバナンス・サイトのコスタリカに関するページの写真

<https://infrastructuregovern.imf.org/content/PIMA/Home/Region-and-Country-Information/Countries/Costa-Rica.html>

ボックス3 カンボジアとソロモン諸島におけるIMF-シンガポール地域研修所(STI)による技術支援

IMF-シンガポール地域研修所(STI)が主導するチームは、カンボジア経済財政省(MEF)と共同で、マクロ金融分析を同省のマクロ経済運営に組み込むためのプロジェクトを成功裏に完了した。同チームは、カンボジア・マクロ財政モデル(CAMFI)の整備に当たってMEF職員を指導し、政策に関連するいくつかのマクロ経済シナリオを策定した。この枠組みは、予算関連のマクロ経済シミュレーションと毎年作成される中期財政枠組みに利用されることになる。2022年1月に本プロジェクトの下での最終訪問が実施され、カンボジア当局はほぼ2年ぶりとなる対面でのIMF訪問団の受け入れに大きな満足の意を表明した。

STIは、脆弱国であるソロモン諸島の中央銀行に対する複数年の予測・政策分析システム(FPAS)技術支援プロジェクトに貢献している。これは、経済分析・予測能力の向上、意思決定プロセスの合理化、同中央銀行のコミュニケーション戦略の強化を目的としている。本プロジェクトは、分析・予測能力の向上を図るものと、四半期予測モデルを構築するものというふたつのストリームに分かれている。2021年8月以降、STIが主導するチームはバーチャル形式のミッションを3回実施してきた。1回はプロジェクト全体に係るスコーピング・ミッションであり、残りの2回は研修ミッションであった。同チームは、経済分析のためのデータベースやソロモン諸島のデータに応用したナウキャスト・モデルも作成しており、それらは最終的に四半期予測モデルで利用されることになる。



カンボジア経済財政省に対するIMF-シンガポール地域研修所(STI)のミッション

ボックス4 気候変動のマクロ経済学に関する新オンライン講座シリーズ

2022年4月6日、日本政府の資金支援を受けた「気候変動のマクロ経済学」に関するIMFオンラインコース新シリーズの最初のモジュールがスタートした。本シリーズは、IMF全体のエコノミストや技術専門家から成る大規模なチームによる1年にわたる作業の集大成である。第1弾として全6モジュールの大規模公開オンライン講座(MOOC)が提供されており、政府職員や一般の人が無料で受講できるようになっている。この講座は先進的なマーケティング・コミュニケーションプランによるサポートを受けている。

本講座は、2022年春季会合期間中にリンクドインやユーチューブ、フェイスブック、ツイッターといったIMF能力開発局のプラットフォーム上でライブ配信された「研修入門」イベントで中心的に取り上げられた。同イベントでは、ギータ・ゴピナートIMF筆頭副専務理事が冒頭挨拶を行った後、視聴者も参加型の双方向投票やライブ講義、講座紹介のビデオクリップの放映が行われた。同イベントは各プラットフォームを合わせて2万8,000回以上の視聴回数を記録し、ゴピナート筆頭副専務理事のスピーチは5万5,000人以上が視聴した。「気候変動のマクロ経済学: 科学、経済学、政策」と題する本講座の最初のモジュールには、開設時点で、1,600人を超える一般の人と700名以上の政府職員が登録し、700名以上が受講を修了した。プロモーションビデオの視聴回数はこれまでに8万7,000回に上っている。

受講者に対してマクロ経済学と気候変動にまたがる問題を理解するための枠組みを提供することを包括的な目標に、2022年夏から秋にかけてさらに5つのモジュールが開講されることになっている。これらのモジュールは、気候変動を取り巻く科学と経済学、政策についての導入となる最初のモジュールに続くものであり、緩和策やネット・ゼロ排出への移行、適応、金融セクターにとっての気候リスク、グリーンな公的融資といった分野が対象となる。さらに、本講座は、IMF職員に対してマクロ気候分析を行い加盟国との政策対話を進める上での基本的なツールを提供するためにも活用されている。

The graphic features the IMF logo and text: "SPRING MEETINGS 2022 | WASHINGTON DC INTERNATIONAL MONETARY FUND WORLD BANK GROUP" and "INTERNATIONAL MONETARY FUND CAPACITY DEVELOPMENT EVENTS". The main title is "A Peek into Training: The Macroeconomics of Climate Change". The date and time are "April 19, 2022 3:00 p.m. - 4:00 p.m.". It lists three speakers: Gita Gopinath (IMF First Deputy Managing Director), Chen Chen (IMF Fiscal Affairs Department), and Irene Yackovlev (IMF Communications Department). The hashtag #IMFCapDev is at the bottom.

The tweet from @imfcapdev states: "The IMF has recently launched its first in a series of six courses on @edXOnline on the Macroeconomics of Climate Change to help policymakers and the general public better understand how to effectively address climate change, with support from @MOF_Japan edx.org/course/macroec...". Below the text is a thumbnail for the course "MACROECONOMICS OF CLIMATE CHANGE (MCCx)" with a "Register now @ IMF.org/Learning" button.

The screenshot shows the course page for "IMFx: MCCx-SEP Macroeconomics of Climate Change: Science, Economics, and Policies". The "Acknowledgements" tab is selected, displaying a red circle icon and the text: "We gratefully acknowledge the financial support of the Government of Japan for the development and continuation of this course. The Government of Japan hopes that this course will serve as an important training opportunity for government officials and the general public."

ボックス5 対外債務統計に関するリモートワークショップ

2021年10月、IMFは「**対外債務統計：最近の動向、方法論、統計作成上の課題**」に関する5日間の地域リモート研修ワークショップを開催した。パンデミック対応の財政刺激策や経済成長の減速を受けて債務水準が上昇する中、本ワークショップでは債務データを改善する喫緊の必要性が取り上げられた。様々な債務救済イニシアティブや新たな譲許的融資制度を含め、債務の正確かつ方法論的に健全な測定を可能にすることが狙いであった。

この研修には、IMFタイ能力開発オフィス(CDOT)の対外部門統計(ESS)能力プロジェクトに参加する8か国¹すべてから30名の受講者が参加した。庁舎のインターネット接続の問題に対処するために、いくつかの国では(ビジネスホテルなどの)民間の会議室を借り、受講者が研修に参加できるようにした。カンボジア及びラオスのIMF駐在代表事務所、世界銀行、IMF戦略政策審査局の職員も本研修ワークショップの実施に貢献した。本ワークショップは、健全な債務政策を裏付ける分析をしていく上で、統計業務をうまく統合していくことに役立った。

講座評価アンケートにおける受講者のコメントでは、モデレーターがブレイクアウトルームに分かれた小グループの受講者に対して実践的なケーススタディを提供した本ワークショップの双方向性が特に評価された。本講座では、受講者に自身の意見を述べたり質問したりする時間も十分に与えられ、ピアラーニングの機会も提供された。受講者はまた、研修テーマが各国当局にとって今まさに特に関連性がある分野に絞って設定され、結果的に現下の実務的課題に密接に結びついたものであった点も評価した。本研修の質の高さと妥当性の反映として、4か国が発生主義会計と債務再編取引を中心に特定の対外債務問題に関する追加の国別研修を要請した。そのうち、2か国(サモア、トンガ)の要請にはすでにリモート形式で対応がなされているが、残りの要請(ベトナム、ラオス)についてもミッションのタイミングに関する各当局の指針を踏まえて今後数か月の間に対応がなされる予定である。

¹ カンボジア、ラオス、ベトナム、ナウル、バブアニューギニア、サモア、東ティモール、トンガの8か国。

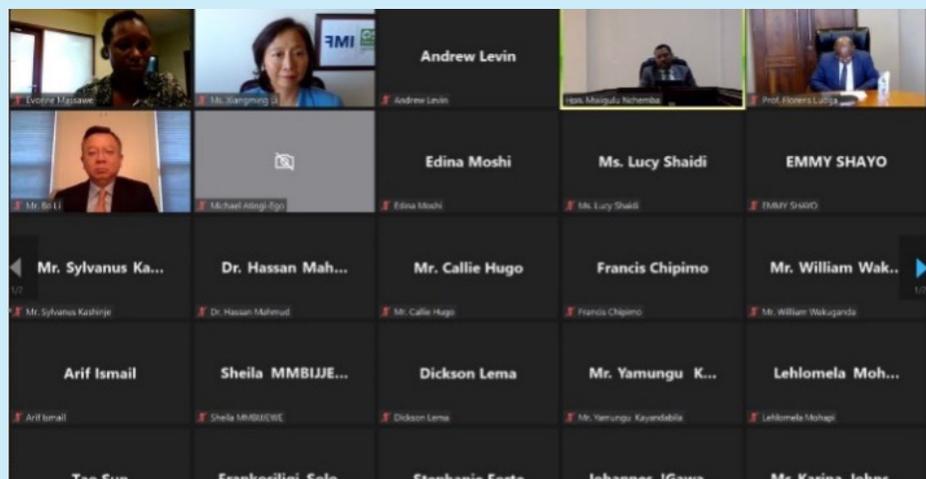
ボックス6 東部アフリカ、中米、カリブ地域におけるCBDCに関するピアラーニングと経験共有

決済環境が急速に進化し、それに伴うデジタル格差に新型コロナウイルスのパンデミックによってさらに拍車がかかる中で、中央銀行はリアルタイム中央銀行デジタル通貨(CBDC)の実現可能性に関する研究を加速させて存在意義を維持しようと努力している。IMFは、そうした課題に直面する加盟国を支援すべく、CBDC発行の決定は主権的選択であることを念頭に置きつつ、2020年以降、各国の経験を共有し、何がうまくいき、どのような落とし穴を避けるべきかをより良く理解するために技術支援と研修を提供している。同じ目的で、IMFでは2021年12月以降、JSAの新型コロナウイルスウィンドウの下でバーチャル形式の地域会合を3回開催してきた。

- 中米通貨審議会(CAMC)の加盟中央銀行及びパナマ銀行監督庁(SBP)、パラグアイ中央銀行、ボリビア中央銀行を対象としたデジタル決済とCBDCに関する中米地域会(2022年2月7-11日)。
- 東部アフリカ地域技術支援センター(AFRITAC East)設立20周年記念イベントの一環としてタンザニア銀行とIMFの共催で開催されたCBDCと暗号資産に関するサブサハラアフリカ地域会合(2020年4月5-6日)。
- カリブ地域会合(2022年5月12-13日)。

これらの地域会合には、中央銀行の総裁や理事、関連する全部局及び財務省の幹部職員を含む400名以上の参加者があった。このピアラーニングでは、IMFと国際決済銀行(BIS)による発表が行われたほか、CBDCを発行済みの国または試行の実施を進めている国の当局による発表も行われ、双方向的な質疑応答セッションも設けられた。機動的なプロジェクト管理アプローチを採用することや、中央銀行内において適切なスキルや能力を保持すること、ソリューションを創出し導入を促進するために民間部門のインセンティブに十分に配慮することについての知見をめぐって議論が行われた。

このピアラーニングには肯定的なフィードバックが寄せられた。例えば、中米会合参加者の平均満足度は4.7(5点満点)で、77%の参加者が最高点を付けた。参加者らは、フィードバックにおいて、イベントを通じてCBDCに関する技術的理解が深まったと述べている。参加者らはさらに、CBDCが暗号資産を採用するインセンティブを抑制するとともに、決済システムの効率性・安定性やCBDCが金融政策の伝播と金融安定性に与える負の影響の最小化といった公共政策目標をサポートするという点にも同意した。加えて、出席者の範囲が広く多様であったため、IMFは潜在的なさらなる技術支援のための基礎を築くことができた。参加者の高い評価と継続への強い関心を踏まえ、IMFはJSAの支援を得てより多くの地域ピアラーニング・イベントを開催することを計画している。



AFRITAC EastとサブサハラアフリカのCBDCと暗号資産に関する地域会合(2022年4月)。フローレンス・ルオガ・タンザニア銀行総裁、ムウイグル・ンチェンバ・タンザニア財務計画大臣、李波IMF副専務理事、シャンミン・リーAFRITAC East所長、イボンヌ・マサウェ同所員ほかの参加者。

ボックス7 ベトナム国庫向けの近代化アジェンダの策定

ベトナムでは、当局がベトナム国庫(VST)の新たな近代化アジェンダを策定すべくたゆまず取り組んできた。喜ばしいことに、このほど2022年4月に「国庫整備戦略2021-2030」と呼ばれる野心的なアジェンダが首相によって承認された。この戦略は、ベトナムにおける2030年までの次の10年に向けた改革の状況を説明するとともに、VSTを全市民のための国家財源の効率的な配分を可能にする強力な公共財政管理(PFM)システムを支えられた、近代的な管理・ガバナンスモデルを備えた近代的な国庫へと生まれ変わらせることを目指している。

近年ベトナムで実施された一連のPFM改革を基礎として、IMF財政局は2019年半ばに新しい野心的な改革アジェンダに関してVSTと作業を開始した。まず、財政局本部の専門家チームが新型コロナ発生前最後の対面でのミッションを実施し、最近の改革の有効性を評価するとともに改革優先事項の再調整を行い、次の10年に向けたビジョンを策定した。同チームは、財政管理情報システム(FMIS)のさらなる整備や現金管理とキャッシュフロー予測の強化、透明かつタイムリーな財政報告、内部監査機能の確立、勘定科目表の改善といった幅広い分野にわたる改革作業を提案した。

こうした改革提言は、VSTが近代的な国庫へ完全に転身を遂げるための道筋を提示すべくまとめられた。VSTは、2030年までに、強固な統制を備えて予算執行を管理し、健全な現金計画・管理を支えに歳入の徴収と支払いの処理を効率的に行い、利害関係者間で異なる情報ニーズにタイムリーな形で応えられるような近代的な国庫へと自らを進化させることを希望している。VSTの目標は、効率性の向上を活かして、自らをクライアントに対する一連のPFM関連付加価値サービスの提供に秀でたよりスリムな専門組織へと再編することである。

IMFタイ能力開発オフィス(CDOT)を拠点とするIMFの地域PFMアドバイザーが、当局との間で合意した中期作業プログラムに基づき、予算執行や現金管理、政府会計、内部監査を含む国庫管理に関する巡回支援を通じて、上記の提言を実行に移すべく当局と緊密に協力している。IMFの地域PFMアドバイザーはバンコクからリモートで支援を行っており、パンデミック期を乗り切るに当たってはハノイの現地にいるもう一人のアドバイザーによるサポートを得た。このプログラムにおける取り組みによって、新2030年戦略の進展のための確固たる基盤が築かれた。IMFは、これらの作業分野における支援を現在も継続している。

ボックス8 マレーシアにおける発生主義会計の導入

発生主義会計システムは、政策当局者に、バランスシートと財政の持続可能性を分析するための正確かつ完全な情報へのアクセスをもたらす。日本が資金を拠出する政府財政統計(GFS)プロジェクトによる継続的な支援を得て、マレーシアは発生主義会計システムの導入に成功した。このシステムによって、未収金や未払金、歳出・歳入の延滞分、利息や債務など、現金・非現金の政府取引の全範囲が捕捉される。このシステムでは、資産・負債の取引もすべて計上される。その結果、現在ではマレーシアのバランスシート分析用のソースデータは信頼できるものとなっている。すべての取引は正しく評価されストックに計上されており、ストックポジションの意味ある計算や、多様な財務諸表とバランスシートの作成が可能になっている。バランスシートデータの強化は、ひいては政府の財政政策の持続可能性をより包括的に分析する上での重要なインプットとしても役に立つ。

公的部門において発生主義会計を導入する改革は特に難しい課題であった。マレーシア当局は、連邦政府レベルでそのような改革を実施するのに10年以上を費やした。パンデミック下で改革を完了したという事実は、この目標に対する当局の強いコミットメントを物語っている。改革はバランスシート情報を含む一連の表を作成するための概念実証からスタートし、続いて特定された統計上の不突合を解消した。改革が成功裏に完了したことにより、マレーシア財務省のGFSチームは今日、財政に関する種々の報告書(予算編成、財務諸表、財政統計)をシステム上で直接作成し、様々なデータ利用者のニーズに応えられるようになっている。新たに利用可能になったこうしたデータは、財政リスク評価など、マレーシアにおける証拠に基づく財政政策分析を大幅に強化することになる。

次のステップは、発生主義会計システムを完成させ連邦政府向けに公式に立ち上げることであるが、それは2022年末に実現する予定である。さらに、当局は適用範囲を中央政府以外にも拡大することを決定した。主要な予算外基金と社会保障基金を発生主義システムに含めるために、年次のGFS調査が開始されている。今後3年間で一般政府と公的部門の発生主義データを利用可能にすることが目標である。当局は、マレーシアで一般政府(バランスシートを含む)と非金融公的部門についての発生主義ベースのGFS公表が可能になるよう、この目標への継続的な能力開発支援を要請している。

ボックス9 「IMFオンライン学習360:あなたにおすすめのコース」

2021年春季会合期間中に行われた「[オンライン学習360](#)」のライブイベントでは、オンライン学習に関するIMFとJSAの戦略的パートナーシップがもたらす世界的なインパクトの増大に焦点が当てられた。IMFオンライン学習の現在と将来をめぐる対話型討論として紹介された本イベントは、IMFの各配信プラットフォーム上で合計7万8,000回以上の視聴回数を記録した。2021年10月に公開された[オンライン学習360プロモーションビデオ](#)のオリジナル版の視聴回数も8万6,000回を超えていた。本イベントと関連のプロモーション資料では、IMFのオンライン学習プログラムの規模拡大と変革に関して日本政府から提供された支援が特に強調された。

オンライン学習の受講者は政府職員と一般の人々を含め今日では14万人以上に達しているが、本イベントではオンライン学習がそうした世界の学習者コミュニティに与えるインパクトが強調され、オンライン学習の可能性についていくつかの異なる視点から検討する関係者の声やインタビューの動画が紹介された。モロッコ及びジョージア、コンゴ民主共和国の政府職員ならびにガーナ銀行の副総裁は、IMFオンライン学習で得られた知識を自国の政策立案向上のために日々の業務に応用している経験を共有した。IMFの専門家は、オンラインコースの開発・実施が有する高度に協働的な性質と他機関とのパートナーシップによっていかに多様な専門性と実世界の経験が結集され、世界中の受講者が所属に関係なくより包摂的で持続可能な世界経済を支える役割を果たすのに役立っているかを説明した。最後に、本イベントは受講者から様々な関心を反映した質問をライブで受け付け、IMFと学びの旅を始めるために利用可能な様々な方法を視聴者に紹介する機会となった。



2021年春季会合中に行われた「[オンライン学習360](#)」のライブイベント

ボックス10 カンボジアにおける銀行監督の強化

IMF金融資本市場局による3年間の技術支援プロジェクトは、カンボジアにおける実効的なリスクベース監督(RBS)の基盤を固めることに貢献した。それは、カンボジア国立銀行(NBC)監督局の組織体制を刷新し、銀行評価のための専用ツールを強化し、ソルベンシー枠組みをバーゼルIII基準に沿って更新することを通じて達成された。

新たな組織体制によってRBSが容易に

NBCの監督体制は、実効的なリスクベースの監督アプローチを容易にすべく再編成された。再編の主なポイントは、預金受入金融機関と非預金受入金融機関、データ管理をそれぞれ担当する3つの監督部局を新たに設置したことである。金融機関の監督を担当する両部局は、現在ではオフサイトとオンサイトの監督の両方を実施している。

新しい監督ツール

リスクベースの監督アプローチに沿って、金融機関の監督上の検証・評価プロセス(SREP)のための新たな手法が開発された。SREPの各要素(ビジネスモデル、内部ガバナンスとリスク管理、信用リスク、流動性リスク、全体スコア)を説明する手引きが作成された。現在、新手法の効果的な導入のための監督当局者の研修が進められている。

新たな銀行規制

銀行の資本とソルベンシー比率に関する規制(信用リスク及びオペレーショナル・リスク、市場リスクを含む)が更新された。これは、IMF専門家による数回の短期リモートミッションを通じた支援を得て行われ、IMF専門家はNBCの専門のワーキンググループとやりとりを行った。これらのミッションにおいて規制案が検証され、その質を高めるための提案がなされた。



ラス・ソバノラクNBC銀行監督総局長とディディエ・ドバルIMF金融資本市場局駐在アドバイザー(前列中央)。他はNBC銀行監督総局の主要なカウンタパート(2022年5月12日)。

ボックス11 マダガスカルにおける予算分類に関するセミナー

マダガスカルでは、公共支出の監視と財政報告が再三問題になっている。こうした問題への対処を支援すべく、2022年3月21-25日にアンタナナリボでセミナーが開催された。これは、マダガスカルとコモロを対象とする公共財政管理(PFM)能力開発プロジェクトとの関連で、マダガスカル財務省が行う予算分類向上のための近代化の取り組みを支援することが目的であった。

同財務省は数年来、予算執行の監視と予算執行報告書の作成に関して困難に直面してきた。新型コロナウイルスのパンデミックと開発パートナーに対する説明責任の必要性によって、とりわけ社会セクターにおいてそうした困難が浮き彫りになった。現行のIMF支援プログラムの下では、最低限の社会的支出もコミットメントのひとつとなっている。こうした文脈において、総じて時代遅れとなり国際的な基準やグッドプラクティスに一致しない予算分類を近代化することが重要なステップのひとつとして特定された。

本セミナーはIMFの地域アドバイザーがマダガスカル財務省と協力して開催した。セミナーには財務省(予算、国庫、改革調整、財務管理の各一部局)及び国家統計局、高等会計評議会、一部の関係省庁から主要なステークホルダーが参加した。セミナーでは、主な弱点についての診断と、国際的な基準やグッドプラクティスに関する発表に続いて、現行の予算分類に施す必要がある変更点が以下のとおり特定された。すなわち、①政府の機能別支出分類(COFOG)基準に準拠した機能別分類区分、あるいは分野横断的な戦略的支出やセンシティブな支出(新型コロナなど)のフォローアップを行うための追加的な区分といった区分の追加、②「2014年版公共財政統計マニュアル(MSFP)」に由来する基準に準拠するよう経済的分類区分を更新する必要性、③情報を合理化し重複を避けるための行政機関別分類の見直しである。予算の編成・執行への影響が大きく、また、予算業務の実行可能性と新たな仕組みの下での予算情報の網羅性を確保する必要性があることから、参加者らは上記の変更の完了に関して2026年を目標に定めた。

本セミナーでは、この2026年目標を達成するための詳細な行動計画が策定された。そこでは、責任の所在や協力関係、分野横断的な作業(例えば改革を監督する委員会の設置、必要な法規制枠組みの更新、研修・能力開発の必要性など)についても特定された。本行動計画はハイレベルによる承認済みであり、閣議への報告が準備されている。現在、第一弾の作業の実施が進められており、機能別分類が導入され2022年の予算実績報告と2023年予算の編成に利用される見込みである。



マダガスカルにおける予算分類の近代化に関するセミナーの写真(2022年3月21-25日於:アンタナナリボ・ラディソンホテル)(マダガスカル財務省広報局提供)。

財務大臣及び日本大使、会計・国庫総局長、財務・総務総局長の出席の下開催された開会式の模様(写真左上)。セミナー名が表示されたビルボードと参加者の写真。



ボックス12 パラオにおける「強化された一般データ公表システム(e-GDDS)」の導入とデータポータル開設

人口2万人の太平洋の小島嶼国であるパラオは、マクロ経済統計の分野で開発パートナーと定期的に対話を行っている。同国では、主要なマクロ経済データの対象範囲と適時性を向上させることが政策目標のひとつとなってきた。この文脈において、パラオ政府は、重要なマクロ経済データが国際基準とIMFデータ基準イニシアティブによる勧告に沿う形で生成・公表されるよう、「強化された一般データ公表システム(e-GDDS)」を主要なパフォーマンス指標として導入することを追求した。

2022年1月、パラオ財務省及びパラオ金融機関委員会の職員と協力して同国におけるe-GDDSを支援すべく、IMFのリモート能力開発ミッションが実施された。当局の側にはリソースの利用可能性に関連して2つの主要な課題があった。第一に、パラオではマクロ経済統計を作成するための職員とリソースが非常に限られている。さらに、パラオは経済が観光と外国からの無償資金援助に大きく依存しているため、新型コロナウイルスのパンデミックによって深刻な影響を受け、当局はパンデミックへの政策対応に注力する必要があった。

IMF統計局の職員は、潜在的な人員制約を見越して、ミッションの準備を行う際に各データ生成機関の主要なカウンターパートを特定し、ミッションの目的とそれを達成するための計画を説明した。それにより、各機関における当局の期待をミッションの目的に一致させることができ、業務量に関する当局の懸念が軽減された。IMF統計局が実施する研修に関するものを中心に、当局の期待値を予め設定しておいたことで、各会合への適切な職員の出席が確保された。IMF統計局の職員は、より個別の研修のためのツールの提供と計画を強化するための追加的な措置も講じた。

ミッションの最中に、当局とIMF職員は、パラオの国別データ概要ページ(NSDP)上での公表に関連するデータの種類を特定した。IMF職員は、NSDPの保守に関して当局に研修を実施するとともに、(2013年以来となる)パラオのメタデータ更新に当たって当局を支援した。ミッション開始直後にパラオで新型コロナ感染者数が増加し始め、利用可能なリソースはさらに逼迫することになった。IMF統計局の職員は、ミッションの日程を柔軟に管理し、業務を数日延長することにより、状況の変化に対応した。技術的研修に加えて、IMF職員は当局に対して、開発パートナーとの対話においてデータギャップ解消への支援を求めするためにNSDPを利用する方法を説明した。パラオのように中央銀行を持たない国でe-GDDSの導入を可能にするには、各国固有の事情を反映するデータ公表枠組みの柔軟性も重要であった。

当局の強い意思とミッションの支援により、また、JSAによる資金支援のおかげで、本プロジェクトは成功裏に完了した。当局は2022年2月18日にNSDPを立ち上げ、パラオはNSDPを備えた69番目のe-GDDS参加国となった。これは、パラオの統計整備にとって大きな節目であった。e-GDDSの導入とNSDPの開設はデータのアクセシビリティを高めるだけでなく、今後の重要な統計能力開発ニーズを特定する助けにもなると当局は述べている。

ボックス13 CDOTとSARTTACのメンバー国及びフィリピンを対象とした金融政策の実施に関するピアラーニングと専門家の経験共有

2021年8月から2022年4月にかけて、IMFタイ能力開発オフィス(CDOT)と南アジア地域研修技術支援センター(SARTTAC)¹の通貨・外国為替業務担当駐在アドバイザーの共催により、金融政策の実施に関する地域コースが実施された。これは、アジア太平洋地域における2つの地域能力開発センター間の協力と相乗効果を広く示すものとなった。本コースは、両地域能力開発センターのメンバー国及びフィリピンの中央銀行を対象に開講された。

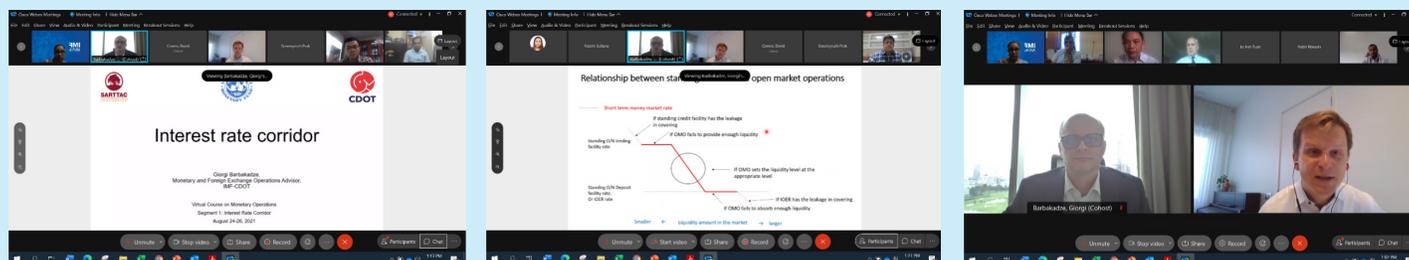
コースでは、①金利コリドー(2021年8月)、②流動性の監視・予測(2021年10月)、③中央銀行担保の枠組み(2022年1月)、④緊急流動性支援(2022年4月)という4つのテーマに焦点が当てられた。毎回、重要な話題の講義や各国の事例の解説、パネルディスカッションが行われた。

各回には60~80名の中央銀行職員が参加した。本コースは好評で、アンケート結果では各回のテーマに関して知識と経験を共有するというコースの主目的に高得点が付けられた。参加者らは、コメントにおいて、各国の発表を交えた講義の組み合わせも高く評価した。参加者の多くは、本コースが中央銀行における自身の日常の業務と直接関連性を有するものであった点を評価した。さらに、専門家と国別事例の発表者によって質疑応答に十分な時間が割かれた点を称賛した。

加盟中央銀行から沢山の多様な参加が得られたことにより、駐在アドバイザーは、リモート環境においてすべての中央銀行に対する継続的な関与を確保するという本コースの第二の目的も達成することができた。最後に重要な点として、本コースは駐在アドバイザーが直接の相手方当事者と連絡を取り、いかに研修テーマを実地の業務に結びつけることができるか広く示すことを可能にした。

参加者の高い評価と継続への強い関心を踏まえ、CDOTとSARTTACは今後も四半期ごとのセッションを開催することを意図している。現在、準備預金制度(2022年7月)、基準外国為替相場(2022年10月)、外国為替操作(2023年1月)の3回が計画されている。

¹ SARTTACのメンバー国はバングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、スリランカ。



金利コリドーに関するCDOTとSARTTACによる研修。講義スライドのスクリーンショットと参加者、駐在アドバイザー(ギオルギ・バルバカゼ、ステファン・イーデ)(2021年8月)。

ボックス14 コンゴ共和国における公共財政管理(PFM)改革の実施

コンゴ共和国では、公共財政管理(PFM)改革のロードマップがないために、当該改革が停滞していた。駐在アドバイザーを通じたIMFの能力開発は、予算執行プロセスに関連した課題に対処することを狙いとするものであった。特に、そうした課題の中でも、国庫単一口座(TSA)の導入をより実効的なものにするために、現金管理機能ならびに中央銀行と国庫の関係の定形化する必要があった。また、進行中の種々のPFM改革を支援すべく設計された統合公共財政管理システム(SIGFIP)にも重要な問題があった。

こうした文脈において、駐在アドバイザーは必要とされるSIGFIP強化をサポートするための行動計画の策定において支援を提供した。TSAに関しては、①調達・コミットメント管理計画と現金予測計画の連動を改善し、②TSAの設計と稼働を向上させることの2点に的を絞った技術支援を提供した。駐在アドバイザーは、積極的な現金管理の利点を訴え、TSAの導入と国庫の「銀行機能」を組織化する方法について説明を行うためのウェビナーをアレンジした。TSA改革は、駐在アドバイザーによる国庫と中央銀行の間の覚書案作成の支援によってサポートを受けた。

本プロジェクトの下で、コンゴは重要な節目を達成した。その中でも最も重要な点として、以下が挙げられる。

- 財務省はTSAの導入を所管する運営委員会を設置した。これは、この問題に関する初の委員会であり、当局の前向きな動きを示している。同委員会は、財務省内の部局間調整を担う同省事務総長が議長を務める。
- 現金予測と現金管理の実務を支えるコミットメント計画が漸次導入された。
- 当局はSIGFIPの稼働を可能にする行動計画を採択し、それを実施しつつある。

ボックス15 マクロ経済統計に関する新たなブレンド型学習カリキュラム

昨年、能力開発のブレンド型アプローチに向けた動きがさらに加速した。ブレンド型学習は日本政府から手厚い支援を受けて実施されている。ブレンド型の能力開発には、IMFの能力開発を効率化できるという利点がある。オンライン学習は拡張が容易で、いったん開発されれば実施が非常に効率的になる。また、能力開発のインパクトが大きくなるという利点もある。なぜなら、双方向型のセッションは、それぞれの集団やカウンターパートのニーズに応じて、より実践的な学習や国ベースの能力開発を取り入れるよう調整することができるためである。2022年3月から4月にかけて、政府財政と国民経済計算統計に関する新しいブレンド型学習コースの提供が開始された。

これらのコースは、実践的な教育設計となっており、自己ペース学習や興味をそそる双方向型のワークショップ、状況に即したケーススタディ、かつちりしたオフィスアワーを提供している。よく考えられた学習者エンゲージメント戦略が受講者をつなぎとめ、コース期間中を通じて学習者の興味を持続させることに役立った。各コースの平均で、90%の受講者が質の高い最終課題を提出した。アンケート調査の結果は、ブレンド型形式の満足度が5点満点で4.7と高かったことを示している。これは、パンデミック前に実施された対面研修の参加満足度の水準(5点満点で4.8)にほぼ達している。

オンライン学習チームは、ブレンド型のパイロット事業の成功を足がかりに、実施チーム向けにブレンド型学習のツールキットを開発した。これは、ブレンド型エンゲージメントの設計・提供・評価に関するIMF固有の提言を含み、ブレンド型コース向けの実践的な教育設計を提供するものであり、IMF全体でアプローチの一貫性を確保し、ブレンド型学習をひとつの研修方式として確固たるものにすることに役立つ。

Welcome!

Welcome to the virtual workshop on sector classification of public sector entities.

This course follows a **blended format** where the majority of the lectures are offered as a **self-paced study**. The **instructor-led workshop** consists of three **Webex sessions** where instructors review the complex concepts and provide an opportunity for you to discuss specific country case studies in groups.

The self-paced and instructor-led learning requirements are as follows:

Self-paced requirements: You are required to read the assigned materials (labeled as self-paced materials in this page), watch the recorded videos, complete the exercises and final quiz, and participate in discussion forums.

Upon completion of the self-paced materials in this platform, you can attend the three-day instructor-led workshop. This should take between 2 to 4 hours of your time.

Instructor-led requirements: You are required to attend three live sessions with the instructors, where you discuss specific country case studies and work on your final assignment in groups. Instructors will provide feedback and answer your questions in follow-up discussion forums in this platform. The total time required to attend each live session is 3 hours.

Online office hour: You will be allocated to an online session with the instructors to discuss your final assignment. The instructors will be in touch with you directly to assign you to an online office hour.



ボックス16 クック諸島における中期債務戦略の策定

太平洋地域では公的債務管理は揺籃期にあり、地域内で政策や枠組み、能力の水準にばらつきがある。クック諸島はニュージーランドと自由連合の関係にある自治国家であり、極小国家とみなされている。同国は、多額の無償資金を活用することを念頭に、負債による資金調達に関しては保守的な方針をとってきた。そのため、包括的かつ正式な債務管理政策枠組みの整備と能力構築はまだこれからである。クック諸島は主な収入源として観光に大きく依存しており、2019年時点で観光はGDPの70%近くを占めていた。

その結果、新型コロナウイルスのパンデミックと国境の封鎖によって経済が深刻な影響を受け、GDPが22%減少するとともに債務残高が倍増し、2022年には債務残高の対GDP比が47%にまで上昇した。パンデミック下において、債務管理戦略(DMS)は引き続き純債務に関するルールや歳入総額に対するネットの債務返済負担の比率に関するルール、あるいは新規借入の際の債務持続可能性評価の実施といった財政ルールを指針としていた。しかし、様々な資金調達オプションや市場環境、既存債務のポートフォリオを考慮に入れる正式な借入計画は存在せず、既存ポートフォリオのリスク分析が実施されたこともなかった。クック諸島政府は自国のポートフォリオのリスク評価を行うための2つの債務指標を備えていたものの、パンデミック後の環境において、また、気候変動に直面する中で、債務管理を舵取りするための情報に基づく戦略を必要としていた。さらに、最近、高所得国入りを果たしたことによって、資金調達の選択肢が減少し、資金調達コストが上昇する可能性があった。

2021年10月、太平洋金融技術支援センター(PFTAC)の債務管理に関する駐在アドバイザーは、クック諸島に対して技術支援と研修を実施した。この能力開発では、当局が中期債務管理戦略の分析ツール(MTDS AT)と枠組みを活用してDMSを策定できるようにすることに焦点が当てられた。具体的には、政府職員に対して自国の債務データの収集・分析に関する研修を行い、MTDS ATでの使用に必要なデータを作成し、管理すべき主要なリスクを特定しつつ当局が現行の債務ポートフォリオのコスト・リスク特性を分析するのを支援し、潜在的な資金調達源の特定を行った。この実践的な研修では、複数のシナリオを実行し分析用のコスト・リスク・アウトプットを生成するためにMTDS ATを用い、望ましい債務戦略を特定して、公表に向けて戦略文書を作成した。

クック諸島当局は、本研修で学習したスキルと知識を活用し、コスト・リスク枠組みにおいて明らかになった望ましい戦略を備えたDMS文書を取りまとめた。このDMSは、負債による資金調達に関する正式な計画となるもので、あらゆる債務報告において明確なパフォーマンス管理を提供する債務ポートフォリオのコスト・リスク指標を含んでいる。このプロセスを実施するに当たって、クック諸島政府は、債務コストの削減を助け債務ポートフォリオを目標のリスク指標に合わせられるような代替的な資金調達源を特定するための対策を講じた。この最初のDMSは近いうちに完成し公表される見込みである。

B

能力開発に対する プログラム・アプローチ

緊密な対話と戦略的な協議により、日本とIMFのパートナーシップは相互理解と互いの優先事項に基づいたものとなっている。そのような緊密な連携は、案件のより良い実施にもつながり、受益国に対するプラスのインパクトを高めている。こうしたプログラム・アプローチに基づく能力開発支援が持続的な効果を実現・維持するためには、多くの場合、各国当局との広範な協議や、改革プロセス全体を通じた診断と見直しの実施、そして結果に基づく確固たる評価枠組みが必要となる。各国の状況を踏まえつつ、セミナーやワークショップ、短期・長期の専門家の知見を通じて、能力開発に関する実践的な助言やピアラーニング、研修が組み合わせられている。こうした活動に人材を派遣する際には日本の専門家が常に候補者となっている。

地域別の資金配分

世界各地のIMF加盟国が日本の長期にわたる惜しみない支援を受けてきた。表3はJSAによる拠出決定額を地域別に示したものであり、アジア太平洋地域及びアフリカ地域の低所得国や低位中所得国が優先度の高い拠出先となっている状況を確認できる。IMF-シンガポール地域研修所(STI)とタイ能力開発オフィス(CDOT)は、政府職員向けに特別に設計された研修コースを提供し、こうした能力開発の取り組みを補っている。1993年度から2022年度に

かけて、2億8,890万ドルがアジア太平洋地域に対する能力開発支援に拠出されているが、これは承認されたJSAの技術支援や関連活動全体の51%超に相当するものである。同時期に、アフリカに対する能力開発プログラムは総額で1億1,370万ドルに上っている。

分野別の優先順位

2022年度は、財政関連分野が年間拠出額の51%と最大の割合を占めた。これに研修が23%と続き、次いで金融・資本市場関連分野が15%となった。これはIMFのオンライン研修プログラムとSTIに対する日本の強力な支援を反映している。表4は日本が拠出を約束した額について、1993年度から2022年度まで年度別・分野別の内訳を表している。

日本の認知度

IMF職員は日本の貢献が重要であることを理解し、日本など開発パートナーすべての認知度が高まるように努めている。IMFを通じた日本の支援に関する過去の外部評価では、JSAの資金提供を受けたIMFの技術支援が日本に高い認知度と好意的なイメージをもたらしている点を確認された。日本は昨年、年次刊行物や広報冊子、さらにIMFのホームページやオンラインラーニングプラットフォーム、ソーシャルメディア、ビデオといったデジタルメディアにおいて大



きく取り上げられており、それらはすべてIMFの能力開発活動に対する日本支援の認知度の向上や日本に対する謝意につながっている。

日本は今年、日本とIMFの長年にわたるパートナーシップを促進・強調する数多くの能力開発イベントに参加した。年次総会の能力開発のキックオフイベントとなった「パンデミック後の力強い回復の実現」や、春季会合中に行われた能力開発トーク「デジタルマネー：好循環に向けた能力構築」などがその例である。日本は、2021年10月（「持続的な回復のための経済基盤の強化」）と2022年春（「短期的障害と長期的課題：IMFの能力開発にとつての役割」）の能力開発に関するハイレベル・パートナー対話においても主要な発表を行った。このハイレベルの能力開発に関する対話は我々のパートナーとの間で行われる非公開イベントであり、

重要なテーマにおけるIMFの能力開発の役割について議論すべく2021年4月に開始された。日本の発言はソーシャルメディア上で大きく取り上げられた。

JSAに対するモニタリング評価

IMFの能力開発活動については、現在、定期的な自己評価と外部コンサルタントによる評価のほか、能力開発戦略の見直しなどIMF全体で3年から5年ごとに行われているレビューを通じてモニタリング評価が実施されている。

事業の設計とそのインパクトの評価を行い、また、能力開発の計画・実施において国別の成果に焦点を当てるといった目標を支援する上で、IMFにおける結果重視マネジメント(RBM)が活用されている。RBMは、能力開発管理・運営プログラム(CDMAP)の計画立案・優先順位付けプロセスの土台となるものであり、IMFの能力開発業務の戦略的な展開の基礎となる実効的な評価を可能にしている。

IMF職員は、毎年度末に、各JSAプログラムの中間自己評価を日本と共有している。自己評価は各プロジェクトの進捗状況と成果を評価する上で有用であるとともに、直面する課題と他の能力開発実施主体との協力を強調するものともなっている。さらに、独立した外部評価が現在5年ごとに実施されており、日本が資金を拠出するプログラムの評価を行っている。今回のJSAの評価は2023年度に開始されることになっている。

表3 能力開発活動に対するJSAの拠出決定額 地域別の内訳(1993-2022年度)^{1,2,3,4}

(単位:100万米ドル)

地域	1993-2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022年度		1993-2022年度	
							合計	%	合計	%
アフリカ	93.9	5.4	3.2	4.0	2.4	3.1	1.8	8%	113.7	20%
アジア太平洋	200.0	13.5	15.8	17.6	17.3	15.2	9.5	40%	288.9	51%
東欧 ⁴	38.9	-	-	-	-	-	-	0%	38.9	7%
欧州	30.4	-	-	-	-	-	-	0%	30.4	5%
ラテンアメリカ・カリブ	15.5	-	-	-	-	-	-	0%	15.5	3%
中東・中央アジア ⁴	27.8	0.7	1.8	1.7	-	-	-	0%	32.0	6%
複数地域	22.9	0.5	1.5	1.5	2.8	7.3	12.5	53%	50.1	9%
合計	429.5	20.0	22.4	24.9	23.4	25.5	23.8	100%	569.6	100%

出所:IMF能力開発局。

¹ 日本が承認した当初予算。プロジェクトが承認予算額未済で完了した場合でも、調整はしていない。

² 日本が多国間基金に対して拠出を約束した資金額は含まれていない。

³ 2011年度以降については、プログラム拠出金に信託基金管理手数料が含まれている。

⁴ 2008年度以降、中央アジア諸国のデータは中東に分類されている。それ以前は東欧に分類されていた。

表4 能力開発活動に対するJSAの拠出決定額 分野別の内訳(1993-2022年度)^{1,2,3}

(単位:100万米ドル)

テーマ	1993-2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022年度		1993-2022年度	
							合計	%	合計	%
財政	144/2	7.6	9.6	10.9	11.1	12.1	12.1	51%	207.7	36%
金融資本市場	138.7	4.9	4.1	7.0	4.6	5.3	3.5	15%	168.2	30%
マクロ経済統計	75.7	3.1	3.5	2.4	2.4	2.3	1.5	6%	90.9	16%
研修	46.7	2.3	3.8	4.1	4.3	4.6	5.6	23%	71.3	13%
法律	10.7	0.6	0.2	-	-	-	0.6	2%	12.0	2%
その他	13.5	1.6	1.1	0.5	1.1	1.2	0.5	2%	19.5	3%
合計	429.5	20.0	22.4	24.9	23.4	25.5	23.8	100%	569.6	100%

出所:IMF能力開発局。

¹ 日本が承認した当初予算。プロジェクトが承認予算額未済で完了した場合でも、調整はしていない。

² 日本が多国間基金に対して拠出を約束した資金額は含まれていない。

³ 2011年度以降については、プログラム拠出金に信託基金管理手数料が含まれている。

ボックス17 能力開発ハイレベル・パートナー対話(2022年4月)

日本は、「デジタルマネー：好循環に向けた能力構築」と題する能力開発ハイレベル・パートナー対話に参加し、能力開発の緊急ニーズを特定し実践的で加盟国にとって有益な助言を提供する上でIMFが果たす役割の重要性を強調した。対話の参加者らは、政策当局者がデジタルマネーに対してバランスの取れたアプローチをとるべきであるという点に同意した。デジタルマネーは、利点を活かしリスクに対処するために、厳格な規制基準と適切なガバナンス、リスク管理慣行を遵守し、また、健全な法的根拠に基づくものである必要がある。

中央銀行デジタル通貨(CBDC)を含むデジタルマネーは、取引コストの軽減や国際決済の迅速化、金融アクセスの向上、決済システムの強化、金融包摂の進展を可能にする。その一方で、デジタルマネーは銀行の金融仲介機能の低下、プライバシー保護や法的な課題、データのサイロ化、反競争的な慣行、金融健全性とサイバーのリスク、中央銀行の業務リスクももたらしうる。そうしたリスクの一部は、適切な設計によって緩和することができる。例えば、大半の中央銀行は、CBDCを無利子としたり、ひとりのユーザーが保有できるCBDCの量に上限を設けたりすることによって、銀行預金との競合のリスクを軽減することを検討している。

IMFは、加盟国(特に低所得国や新興市場国)のデジタルマネーに関する技術支援の要請を受け、二国間の支援(状況に即した実践的な助言の提供)や地域ワークショップ(意識の向上や経験・教訓の共有)、分析作業(基礎や実証的考察、ベストプラクティスの提供)を実施している。





アジア太平洋地域事務所

アジア太平洋地域事務所(OAP)は1997年に東京に設立された。OAPはアジア太平洋地域におけるIMFの窓口としての役割を果たしており、能力開発活動を推進・実施し、広報やアウトリーチ活動を日本国内外で展開している。また、地域の諸機関や会議体とも協力し、IMFのサーベイランスや調査活動に貢献している。さらに、日本及びアジア太平洋地域におけるIMFの活動を支援している。2022年度は、新型コロナウイルスのパンデミックを受け、OAPの活動はほぼすべてバーチャル形式で支障なく実施された。バーチャル形式での実施によって、会議やアウトリーチイベントは引き続き多くの参加者を集めた。

広報とアウトリーチ活動

OAPは2022年度に日本及び地域全体の参加者を対象にバーチャル形式のセミナー、ワークショップを幅広く開催し、それに参加して、IMFの業務や政策提言に対する一般の理解を深めることに努めた。こうしたイベントの一部は、大学やシンクタンク、中央銀行、財務省、その他の政府機関・国際機関・民間団体との協力により実施された。

政策アウトリーチイベントの例としては、世界経済の見通しやその他の主要なテーマ別課題を取り上げるOAP主催の「経済問題セミナー/

アジア太平洋地域セミナー」や、OAPが能力開発やアウトリーチの目的でスピーカーを務めるセミナー等のイベントがある。2022年度、OAPは日本とアジア太平洋地域全体の一般の人を対象にそうしたセミナーを21回主催または参加した。さらに、次世代のマクロエコノミストを育成するために、OAPは日本やアジア各地の大学生を対象として、マクロエコノミスト研修プログラムのバーチャル講座を3回実施した。講座参加者は、経済サーベイランスで使われる基本的な分析ツール・手法を学んでいる。2017年以降、40か国の計290名の学生と196名の聴講生がこうした講座の恩恵にあずかっており、実施に当たっては日本の国際協力機構(JICA)と緊密に協力している。

OAPは引き続き、IMFコミュニケーション局や本部の他の部局と協力して、日本と地域全体におけるIMF全体の広報業務の強化に貢献している。OAPでは、アウトリーチの取り組みを強化すべく、JISPA独自のサイトを含む日本語・英語両方のウェブサイトを運営しているほか、OAPの活動を推進しIMFのメッセージを周知するためにソーシャルメディア・プラットフォームやオンライン・ニュースレターを積極的に活用している。OAPは今後も、ソーシャルメディア上でJISPA修了生の声をシェアする「JISPA Voice」のような双方向型の視聴覚



第12回マクロエコノミスト研修プログラム講座 2021年7月27日-8月2日

情報プロダクトを制作するとともに、従来とは異なる対象者層に働きかけるために様々な公開イベントを開催・参加していく。

OAPはまた、IMFのメッセージ発信を強化すべくメディア・エンゲージメントの向上も図っており、IMF職員とのインタビューを設定したり、IMFのデータ・分析の報道を促したりしている。OAPではさらに、IMFの仕事の認知度を高めるために、日本及び海外の企業やシンクタンクと継続的に対話を行い、また、要請に応じてIMFの役割や業務、採用情報についての説明を行っている。

域内諸機関との連携

OAPは、アジア太平洋経済協力(APEC)や東南アジア諸国連合(ASEAN及びASEAN+3マクロ経済リサーチオフィス(AMRO))、東アジ

ア・オセアニア中央銀行役員会議(EMEAP)、東南アジア諸国中央銀行グループ(SEACEN)、アジア欧州会合(ASEM)、太平洋島嶼国中央銀行総裁会合などの地域フォーラムとIMFとの関係を調整している。OAPは、こうしたグループの会合に招待され、世界や地域の経済情勢など時宜に合ったテーマについて説明する一方、そこで表明される地域としての見解やイニシアティブをIMF本部に伝えている。OAPはさらに、東京やアジア太平洋各地に拠点を置く他の国際機関や在外公館とも緊密に連絡を取り合っている。

サーベイランスと調査活動

OAP職員は、アジア太平洋地域情勢をモニタリングし、IMF本部に対して定期的に報告するとともに、年次協議を行うIMFの訪問団にも一部参加している。2022年度には、インド、日本、ミ

クロネシア連邦、サモア、ベトナムとの4条協議とその関連業務にOAP職員が参加した。OAPのエコノミストは、域内で関心が高い様々な経済政策問題について定期的に調査を実施している。2022年度、OAPのエコノミストはグリーン債券市場の運営と新型コロナウイルスのパンデミック下における日本の労働市場に関するワーキングペーパーを作成した。

能力開発支援の実施

OAPは域内政策担当者のニーズに応えるために能力開発の諸分野に関してセミナーやカンファレンスを主催している。これは、最新のマクロ経済的な問題や課題について政策担当者が精通できるようにすることも目的としている。こうしたイベントの開催費用は、日本政府の支援によってまかなわれている。

OAPは「日本-IMFアジア奨学金プログラム (JISPA)」を運営しており、このプログラムによって毎年アジア諸国の若手政府職員約65名が日本の大学院でマクロ経済学や関連分野の研究を行っている(表5参照)。1993年の開始以降、808名がこの奨学金プログラムを修了しており、修了生の多くが母国の政策当局で高い役職に就いている。修了生には、「JISPA継続教育プログラム(JISPA-CE)」を通じて、IMF能力開発局やIMF-シンガポール地域研修所(STI)からより時事性が高く専門的な論点について学ぶ機会が与えられている。これは、修了生らが地域全体に広がるネットワークを再活性化し、IMFや日本とのつながりを再確認することに役立っている。

OAPではまた、アジア太平洋地域の政府幹部職員を対象とする評価の高いプログラムも実施している。大学院レベルのマクロ経済学に関する1週間の幹部研修コースである「アジアのための日本-IMFマクロ経済セミナー(JIMS)」はその一例である。JIMSは、JISPA-CEとともに、政府幹部職員が域内の同輩と現下のマクロ経済問題に関して議論や意見交換を行ったり、相互に学んだりする機会を提供している。

OAPでは、域内の政府職員の政策立案スキルを向上させるために、ピアツーピア形式の能力開発セミナーやカンファレンスを主催・スポンサーしている。近年には、東京大学と共同で主催した金融危機の管理と防止に関する会議や、

ニュージーランド準備銀行との共催によるインフレ目標に関する会議、カンボジア国立銀行(NBC)との共催によるアジア太平洋地域における金融安定性促進に関する会議、IMF財政局とOAPによる地域セミナー「持続可能な開発目標(SDGs)への道のり—主要な財政問題」などが開催された。さらに、OAPは東京財政フォーラムと東京租税カンファレンスの開催に関してIMF財政局を援助している。これらの会合はいずれも、アジア太平洋地域の政府職員のピアラーニングと能力開発を支援するものである。

D

日本-IMFアジア奨学金プログラム

日本-IMFアジア奨学金プログラム(JISPA)は1993年に創設されたプログラムであり、日本を代表する大学院におけるマクロ経済学もしくは関連分野の研究を対象としたものである。アジア太平洋地域や中央アジアの国で経済官庁に勤める将来有望な若手職員に対して教育の機会を提供している。¹

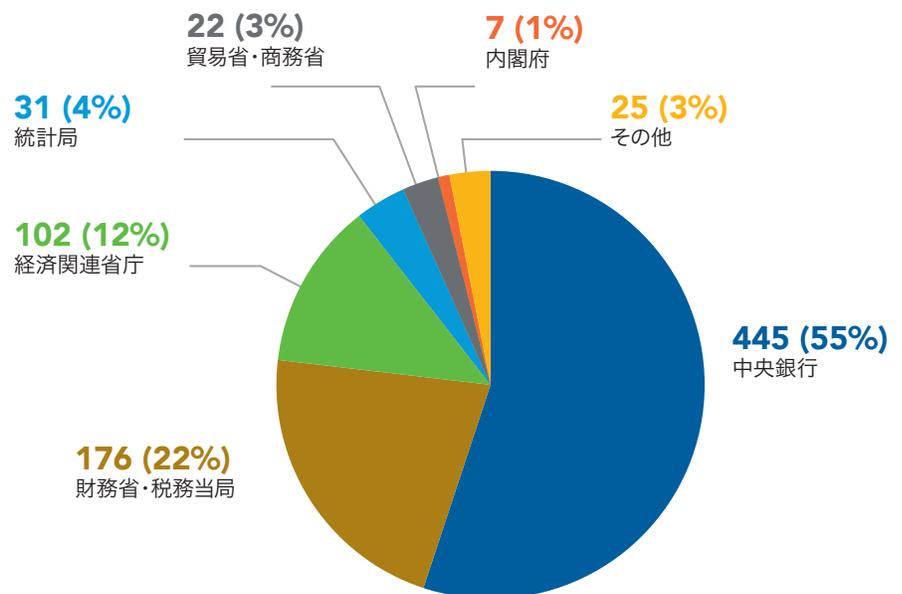
参加者はJISPAの提携先である4大学院でJISPA向けに開講される修士プログラム「パートナーシップ・トラック」か、日本国内にある博士課程を含むすべての大学院プログラムが対象となる「オープン・トラック」を選択することができる。² また、2か月半のオリエンテーションプログラムを実施し、新規奨学生が日本での研究や生活への準備を行えるよ

うにしている。JISPA奨学生は、奨学期間を通じて、OAPが企画するセミナーやイベントに招待され、現下の経済問題や政策課題について理解を深め、奨学生間や他の人とのネットワークを構築することができる。新型コロナウイルスの状況を踏まえ、2022年度はこうした活動がすべてオンラインで実施されたが、いずれも成功裏

に終わった。2022学年度には、JISPAは37人に新たに奨学金を支給し、博士号候補生8人を含めて合計68人を支援した。³

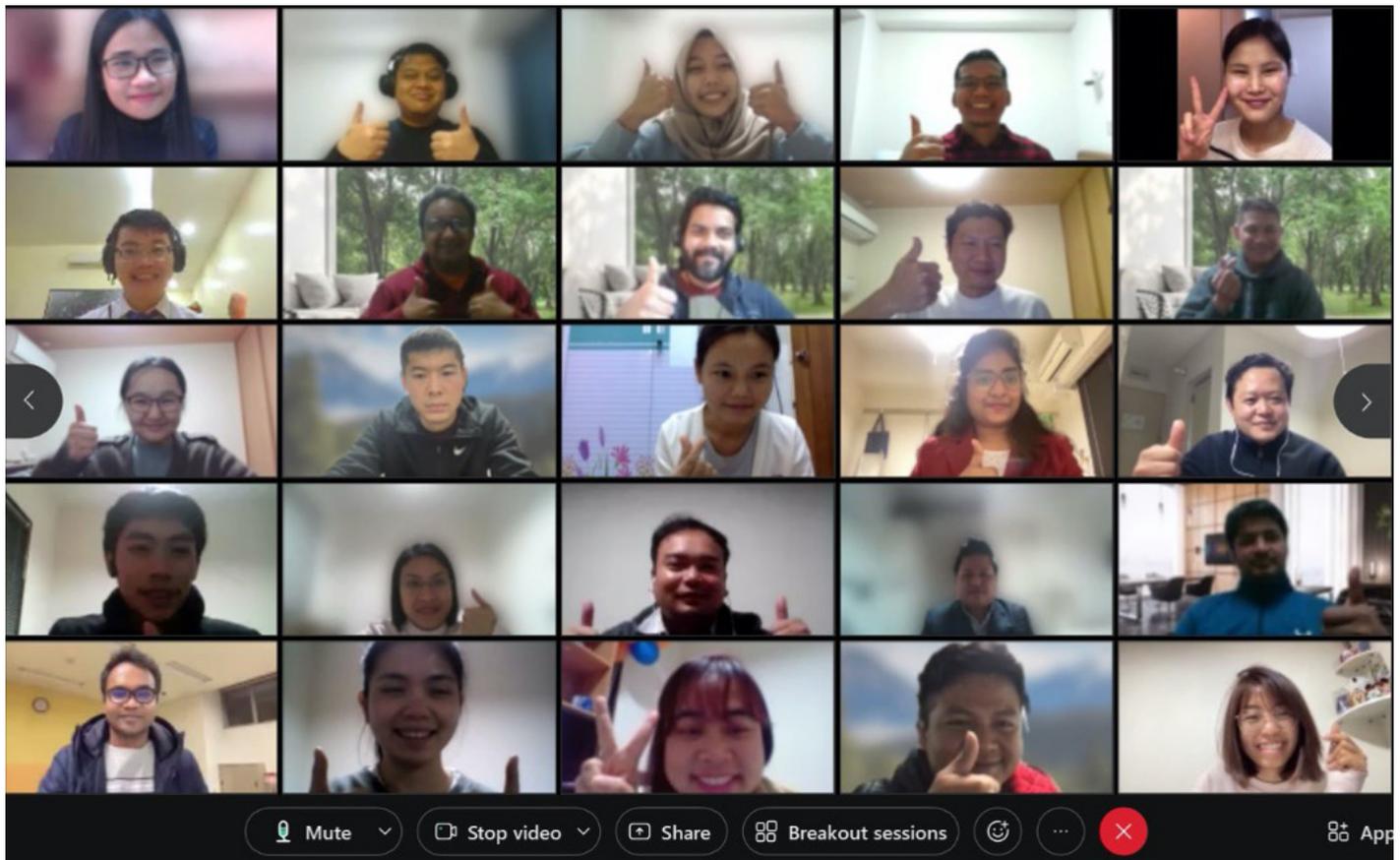
³ JISPAの2022学年度は、2021年10月1日から2022年9月30日まで。

図5 JISPA修了生の勤務先内訳(1993-2022年度)

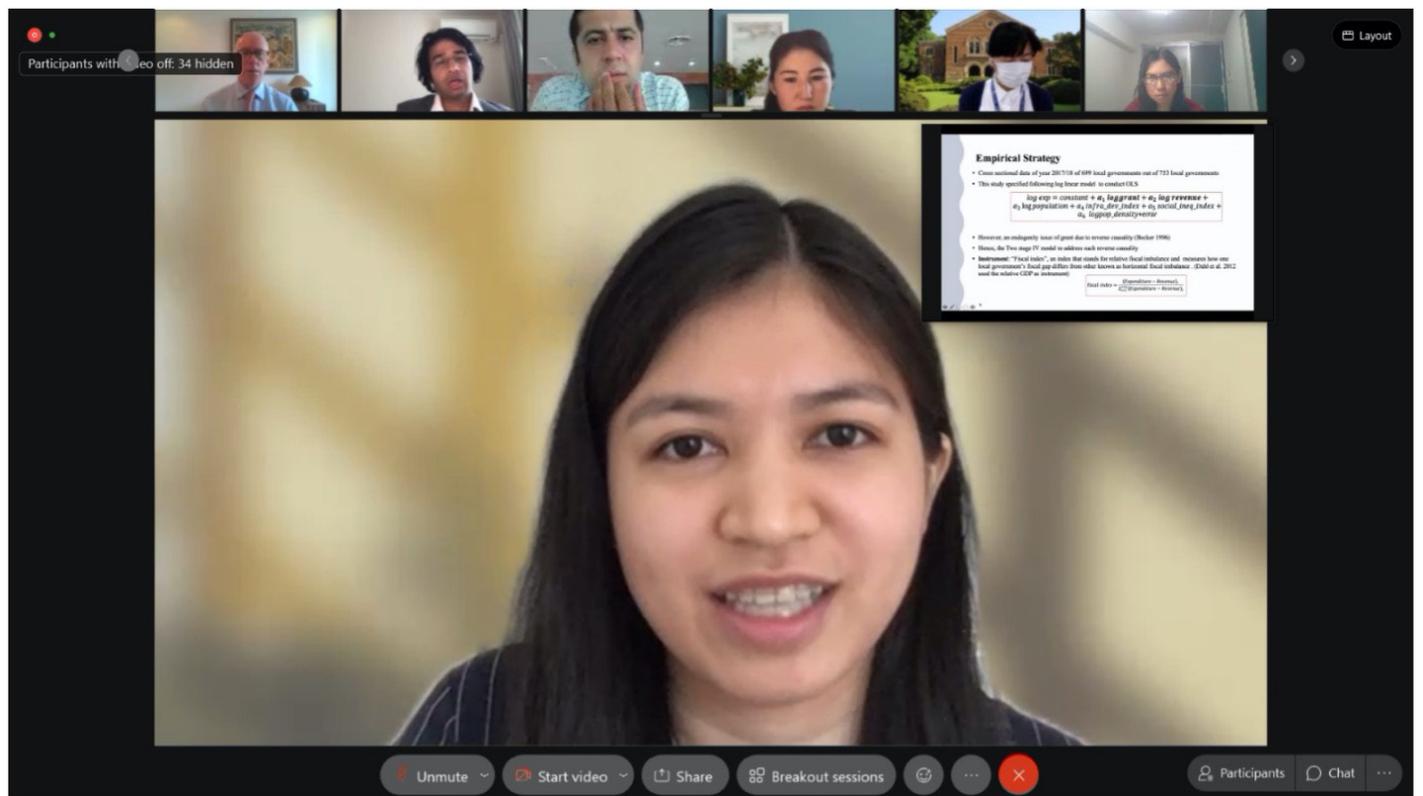


¹ この奨学金プログラムはバングラデシュ、ブータン、カンボジア、インド、インドネシア、カザフスタン、キルギス、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、太平洋島嶼国、パプアニューギニア、フィリピン、スリランカ、タジキスタン、タイ、東ティモール、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ベトナムからの候補者を受け付けている。

² 提携先4大学は、政策研究大学院大学、一橋大学、国際大学、東京大学。



JISPA歓迎レセプション、2021年12月21日



JISPA論文発表会、2021年6月22日

表5 日本-IMFアジア奨学金プログラム:国別、出身機関別構成(1993-2022年)⁴

出身国	奨学生数	%	修了者数
中国	102	11.3%	102
ベトナム	101	11.2%	96
ウズベキスタン	98	10.9%	91
ミャンマー	81	9.0%	71
カンボジア	77	8.6%	70
モンゴル	64	7.1%	46
キルギス	51	5.7%	50
インドネシア	47	5.2%	38
タイ	47	5.2%	45
バングラデシュ	45	5.0%	34
カザフスタン	42	4.7%	41
フィリピン	35	3.9%	32
ラオス	31	3.4%	23
インド	22	2.4%	22
ネパール	16	1.8%	12
タジキスタン	10	1.1%	9
ブータン	7	0.8%	5
スリランカ	6	0.7%	6
モルディブ	5	0.6%	4
マレーシア	4	0.4%	4
フィジー	3	0.3%	3
トルクメニスタン	3	0.3%	2
東ティモール	1	0.1%	1
トンガ	1	0.1%	1
総計	899	100.0%	808

⁴ 奨学生数にはパートナーシップ・トラック修了後にオープン・トラックの奨学金を受けて博士課程に進学した者も含む。

OAPのJISPA奨学生に対する積極的な支援により、日本とIMFの支援を受けるJISPA奨学生としての意識が高まり、修了後も本プログラムとの絆が強い。2022年度は、財務省財務総合政策研究所(MoF/PRI)と連携したものを含め、政策当局者との新たな政策対話シリーズを開始した。日本の財務省の代表者は、地域の金融協力や国際課税など、様々な政策課題について話した。今年から、日本銀行(及び財務省)が主催する卒業生向けセミナーが、この新しい政策対話シリーズに組み込まれ、同シリーズの下で実施された。

1年目の研究を終える奨学生には、JISPAの夏のワークショップが提供され続ける。このワークショップは講義とグループでの議論・発表を通じてIMFの業務と分析に関する奨学生の理解を深める。OAPはまた、年次論文発表会を開催した。JISPA奨学生はOAPが主催するアジア太平洋地域セミナーシリーズに招待され、アジア全域及び世界中の聴衆とともに、経済政策の問題やテーマ別の課題について議論した。

日本-IMFの支援を受けたJISPA奨学生のコミュニティは拡大し続けている。1993年以降、JISPAは899件の奨学金を支給し、808名の奨学生がプログラムを修了した(表5と図5を参照)。修了生は政策立案に携わるキャリアを順調に歩んでおり、中には副大臣や副総裁といった要職に就いている者もいる。キャリアの中堅段階にいるJISPA修了生を日本に再び招待し、知識を改めたり関係を再構築するJISPA CEは、アジア太平洋地域のJISPA修了生がキャリアを積むにつれて、関係を強化し、固めることに役立つ。

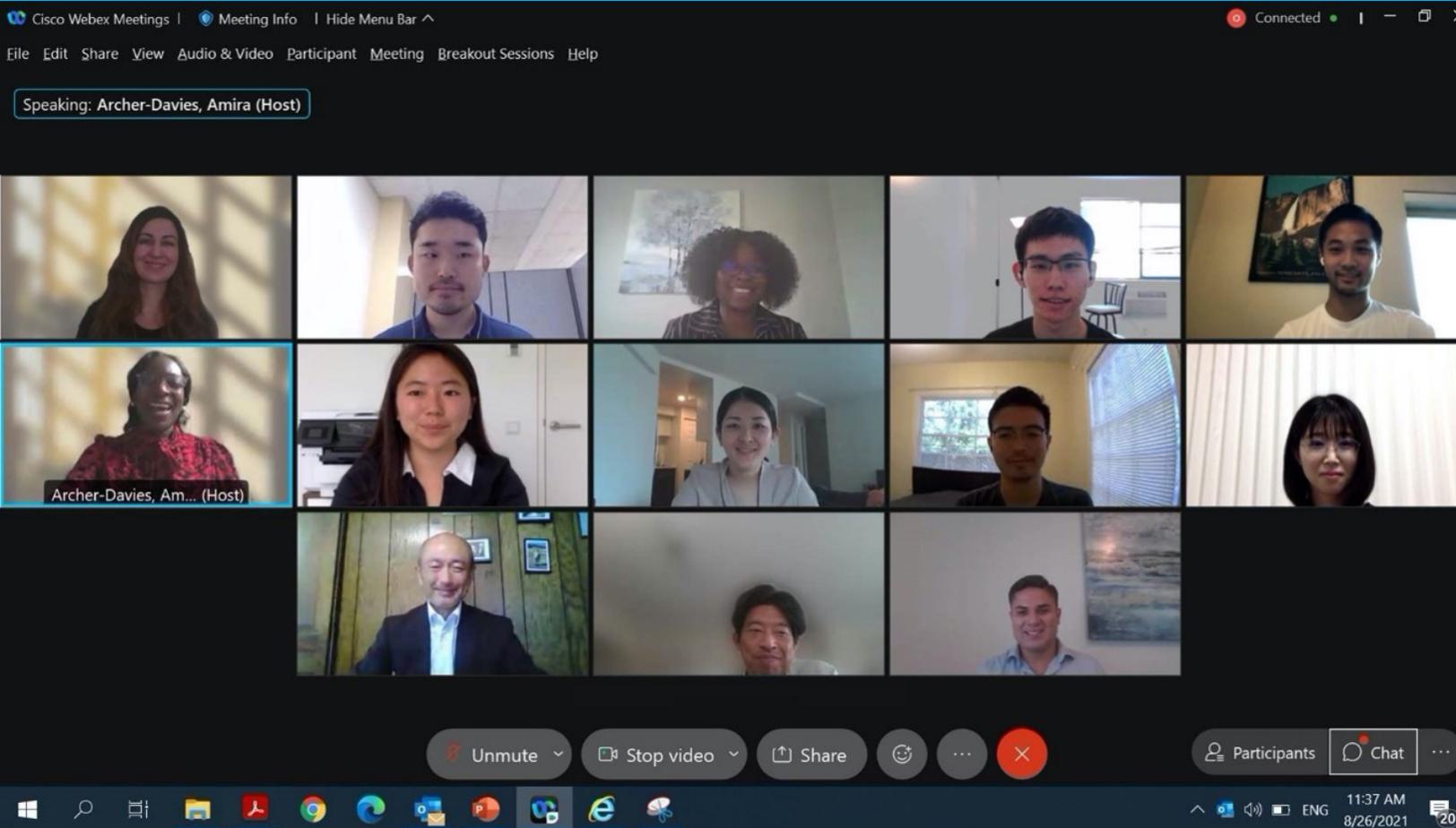
E

博士号取得のための 日本-IMF奨学金プログラム

日本政府はIMFでのキャリア形成を目指して博士課程でマクロ経済学を研究する日本人を対象に、奨学金を提供している。博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム(JISP)は1996年に開始した。2009年からは応募資格を日本人に限定し、奨学生数は年間最大7人までとなっている。

JISP奨学生はマクロ経済学などIMFの業務関連分野で高い評価を受ける日本国外の大学院博士課程で学んでいる。大多数が米国の大学院に入学するが、カナダや欧州の大学院で学ぶ者も一定程度いる。この奨学金プログラムでは、授業料と合理的な範囲の経費が2年間支給され、夏にはIMFで有給のインターンシップに参加することができる。また、新規奨学生は、ワシントンDCで開催されるIMFの業務やスタッフを紹介する短期のオリエンテーションに参加することができる。JISP奨学生は、ジャック・ポラック年次研究会議やIMFと世界銀行の春季会合及び年次総会、その他の会議にも招待されている。

卒業後、奨学生はIMFのエコノミスト・プログラムに応募することが求められている。このプログラムは若手エコノミストの採用を目的に行っているもので、IMFが採用を通知した場合、奨学生は受諾することが義務付けられている。JISP設立当初から今までに、日本人16名を含めJISP修了生35名がIMFに採用された。2022年5月時点で、26人がIMFに在職している。直近では、2018年9月に修了生がエコノミスト・プログラムによってIMFに就職した。2022年9月に新たな修了生がEPに参加する予定だ。現在IMFに在籍している26名のJISP修了生のうち、EPによって採用されたのは22名であり、他は中途採用である。JISPは、IMFと国際教育研修所(IIE)が共同で運営している。表6は、1996年以降の日本人奨学生数とIMF採用人数を示したものとなっている。



JISP奨学生と田中IMF日本理事・職員

表6 博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム

日本人の応募者数と新規奨学生数(2009-2022年)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	合計
応募者数	12	11	18	12	9	6	16	13	14	12	17	14	15	9	178
新規奨学生数	7	7	7	5	5	3	4	3	3	4	4	4	6	3	65

添付資料

JSAによる技術支援及び研修 2022年度の概要*

地域	テーマ	プログラム内容	プログラム全体予算
2022年度			
グローバル	財政	新型コロナウイルス歳入管理	2.3
グローバル	財政	新型コロナウイルス公共財政管理(PFM)	3.8
グローバル	金融資本市場	一部の低所得発展途上国(LIDC)及び新興市場国・発展途上国(EDME)における中央銀行デジタル通貨(CBDC)に関する能力強化	1.3
アフリカ	財政	財政 アフリカの関税行政	1.7
グローバル	研修	マクロ経済の枠組み	2.6
グローバル	法律	腐敗防止・法の支配に関する能力強化プロジェクト	1.2
アフリカ・アジア太平洋	金融資本市場	カンボジアの金融政策	1.4
アフリカ・アジア太平洋	研修	STI-シンガポール地域研修所におけるアジアの経済・金融政策分析に関する継続研修及び技術支援	8.2
アフリカ・アジア太平洋	統計	アジア太平洋地域の対外部門統計(ESS)改善	2.2
2021年度			
アフリカ	金融資本市場	アフリカにおける債務管理の運用枠組み強化	3.7
アフリカ・アジア太平洋	財政	国庫管理向上と財務システム近代化の支援2	5.0
アフリカ・アジア太平洋	財政	IMF—日本共催、アジア諸国向けハイレベル税カンファレンス(第12回・東京)	0.2
アフリカ・アジア太平洋	金融資本市場	アジア太平洋における債務管理の運用枠組み強化	4.4
グローバル	財政	アジアと西アフリカにおける関税行政の強化と近代化	8.5
グローバル	研修	オンラインラーニングに関する日本とIMFの旗艦パートナーシップ	7.4
グローバル	統計	世界で選ばれた国におけるデータ公表改善	1.3
2020年度			
アフリカ・アジア太平洋	統計	地域政府財政統計(GFS)	3.5
アフリカ・アジア太平洋	財政	一部東南アジア諸国における公共財政管理(PFM)強化	7.1
アフリカ・アジア太平洋	財政	IMF—日本共催、アジア諸国向けハイレベル税カンファレンス(第11回・東京)	0.2
グローバル	財政	グローバルインフラガバナンス(IG)の強化に関するJSAプログラム	7.5

*表は、通常のJSA及び新型コロナウイルス対策のウィンドウを通じたプログラムが含まれる。

地域	テーマ	プログラム内容	プログラム 全体予算
2019年度			
アフリカ・アジア太平洋	その他	マクロ経済運営へのマクロ金融分析の統合に関するプロジェクト提案	5.0
アフリカ・アジア太平洋	研修	IMF-シンガポール研修所でのアジア地域の経済・金融政策分析に関する継続研修	8.2
アフリカ・アジア太平洋	金融資本市場	カンボジアにおけるリスクベースの銀行監督強化	2.0
アフリカ	財政	サブサハラアフリカ(SSA)の脆弱国における予算中核機能を通じた持続可能な財政の強化	6.8
アフリカ・アジア太平洋	財政	一部アジア諸国における税務行政改革支援	4.5
2018年度			
アフリカ・アジア太平洋	金融資本市場	カンボジア、ミャンマー、ベトナムにおける通貨・外国為替関連業務に関する支援	3.2
アフリカ・アジア太平洋	統計	アジア太平洋地域の対外部門統計(ESS)改善	3.3
2017年度			
アフリカ・アジア太平洋	金融資本市場	ミャンマー中央銀行(CBM)の近代化	4.2
中東・中央アジア	財政	中央アジア・コーカサス諸国とイランを対象とする財政リスクの分析・管理及び公共投資管理(PIM)、予算編成、財政報告	5.2

添付資料2

日本とIMFによる1996年度から2022年度までの合同現地視察¹

- (1) フィジーと西サモアにおける太平洋金融技術支援センター(PFTAC) 1996年3月
- (2) カザフスタンとキルギス共和国 1996年6月
- (3) ザンビアとジンバブエ 1996年12月
- (4) ロシア 1997年7月
- (5) ブルガリアとリトアニア 1998年6月
- (6) インドネシア、シンガポール地域研修所(STI)、タイ 1999年6・7月
- (7) ベラルーシとスロベニア 2000年6月
- (8) アゼルバイジャンとウィーン研修所(JVI) 2001年6月
- (9) カンボジアとシンガポール地域研修所(STI) 2002年6月
- (10) モンゴルと東ティモール 2002年9月
- (11) インドネシアとフィジー 2003年12月
- (12) タンザニアの東部アフリカ地域技術支援センター(AFRITAC)とボツワナ 2005年12月
- (13) カンボジア、シンガポール地域研修所(STI)、フィリピン 2007年3月
- (14) レバノンの中東地域技術支援センター(METAC) 2008年5月
- (15) カンボジア、シンガポール地域研修所(STI) 2009年1月
- (16) フィリピンとフィジーの太平洋金融技術支援センター(PFTAC) 2010年5月
- (17) ベトナムとネパール 2011年5月
- (18) カンボジア 2012年6月
- (19) ラオス人民民主共和国、インドネシア、タイ 2014年3月
- (20) カンボジア、ラオス人民民主共和国、シンガポール地域研修所(STI)、タイ能力開発オフィス(CDOT) 2016年5月
- (21) インドの南アジア地域研修技術支援センター(SARTTAC)、ネパール 2017年2月
- (22) カンボジアとスリランカ 2018年2月
- (23) カンボジアとミャンマー 2019年3月

¹ 2005年度、2015年度についてはスケジュール調整が難しく、合同現地視察は行われなかった。2020年度から2022年度にかけての現地視察は新型コロナウイルスの流行に伴い中止された。

外部資金任用プログラム

政府機関職員を一時的にIMFに派遣することで経験を積ませ能力を向上させたいという加盟国の声が高まったことで、こうした関心に応えるために外部資金任用プログラム(EFA)が設立された。派遣や滞在にかかる費用は派遣元の国が負担している。IMFのマネジメントは2013年7月にEFAを承認し、当初の派遣受入数を最大15人とした。同年8月、理事会がEFAサブアカウントの設置を承認した。

EFAによる派遣者はIMFの中核業務であるサーベイランスやプログラム活動に従事する他、IMFの運營業務に幅広く触れるために能力開発業務も行う。EFAによる派遣者はIMFの幹部スタッフによる監督を受ける。これまでに日本を含む10か国がEFAに参加し、相応の資金を拠出している。このプログラムのもとで、日本からはこれまでに10名が派遣された。現在、エコノミスト1名、金融専門家1名、法律専

門家1名の計3名がこのプログラムを通じ派遣されている。2022年夏に2名が派遣期間を満了し日本に帰国する。IMFで得られた経験と知識によって、帰国した職員は日本政府の経済政策にさらに効果的に貢献することが見込まれている。

日本管理勘定 (JSA) 財務諸表

日本管理勘定 (JSA) 2022年度財務諸表

(単位:1,000米ドル)

	2022	2021	2020
2022年4月末日、2021年4月末日、2020年4月末日の貸借対照表			
資産			
現金及び現金同等物 ¹	116,525	82,854	60,428
総資産	116,525	82,854	60,428
財源			
総財源	116,525	82,854	60,428
2022年4月期、2021年4月期、2020年4月期の損益計算書及び財源の変動			
期首残高	82,854	60,428	55,211
投資収入	69	6	1,021
受領した拠出金	59,446	44,349	33,707
移転された拠出金(純額)	(1,400)	(2,900)	(3,109)
事業支出	(24,444)	(19,030)	(26,403)
財源の純変動額	33,671	22,426	5,217
期末残高	116,525	82,854	60,428

注: IMFはIMF本体の諸勘定の年次会計監査に連動してJSAの年次監査を外部会計事務所に委託しており、日本当局へは監査修了証明書を別途提出している。

¹ 数値は見越し額を含む。IMF年次報告書に掲載された管理勘定の財務諸表には、このサブアカウントを含め、期末の見越し額が別途記載されている。



能力開発支援における
日本とIMFのパートナーシップ

国際通貨基金
能力開発局
グローバル・パートナーシップ課

700 19th Street, NW
Washington, DC 20431 USA
電話: +(1) 202.623.7000
FAX: +(1) 202.623.7106
GlobalPartnerships@IMF.org
🐦 @IMF能力開発
📘 IMFCapacityDevelopment